

第2期加西市行財政改革プラン

全体計画：令和3年度～令和12年度

実施計画：令和7年度

令和7年3月

加 西 市

目 次

第1章 策定の趣旨.....	1
第2章 位置づけと期間.....	2
1 行財政改革プランの位置づけ	2
2 計画期間	2
第3章 基本的な考え方.....	3
1 新たな施策の展開のための行財政改革.....	3
2 行財政改革状況の視覚化	3
3 公営企業等を含むプラン	3
第4章 これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括.....	4
1 行財政改革プラン策定の経緯	4
2 取り組みと改善効果.....	4
3 今後の課題	4
第5章 行財政改革の考え方と主な取組（行財政改革推進方針）	6
1 協創のまちづくりの推進	6
2 組織の再編	7
3 定員・給与の適正化.....	7
4 事務事業の見直し.....	8
5 事業投資の適正化と財政の健全化.....	8
6 自主財源の確保.....	9
第6章 アクションプラン（実施計画）	18
1 令和5年度総合計画実施計画の評価・検証	18
2 令和7年度の事業計画	39
用語集.....	71

第1章 策定の趣旨

平成23年度に策定した行財政改革プランは、第5次加西市総合計画の実施計画として策定されたもので、令和2年度末に計画期間が終了しました。

今後、ポストコロナ社会における協創のまちづくり等の実現を目指した第6次加西市総合計画具体化にあたり、限られた財源の効果的な活用を図るため、これからの10年を示す行財政改革の推進方針とともに、総合計画の実施計画とを合わせ、第2期加西市行財政改革プラン（以下「プラン」という。）として策定します。

策定のねらい

- ① 市民とともに創るまちづくりの展開
- ② 持続可能な財政基盤の確立
- ③ 行政サービスの向上と効率的な行政運営

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、人口減少・少子高齢社会に対応しながら加西市の魅力を創出し次世代に継承していくなど、未来に向かった新しい生活様式のまちづくりを進めて行くことが求められています。

とりわけ、地域創生の流れの中で協創のまちづくりを進め、市民の知恵と力を引き出していくためにも、自治体の果たす責任や役割はますます大きくなり、創意工夫を凝らした効果的な施策を実施していく必要があります。

そのためには、地方債残高の圧縮、経常収支比率※の抑制など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくことが大切な取り組みといえます。

また、優先すべき施策の効果的な実施、機能的な組織・人員体制の構築、行政のデジタル化など効率的な行政運営を図り、高度化する行政ニーズに的確に応えサービスの向上を図っていく必要があります。

この行財政改革プランは、こうした取組によって、第6次加西市総合計画の基本構想及び基本計画の具体化を図り、時代の変化に対応した新たなまちづくりを目指そうとするものです。

評価と検証

毎年度、前年度の事業の実績が確定した後、速やかに進捗及び内容について、行政内部だけでなく外部有識者による評価・検証を行い、結果を公表します。基本的には、第6次加西市総合基本計画に掲げた政策毎のまちづくりの指標及び実施計画で定める施策の評価指標の達成度等を検証します。

実施方法	・PDCAマネジメントサイクルにより実施し、事業の効果や方向性について市民の目線でチェックする仕組みを取り入れます。
評価の視点と取組	・総合計画に掲げた目標の達成度合いを評価するために、ものさしとなる指標を定めます。 ・事業内容の進捗状況や指標のほか、その効果や費用等も勘案して総合的に評価します。

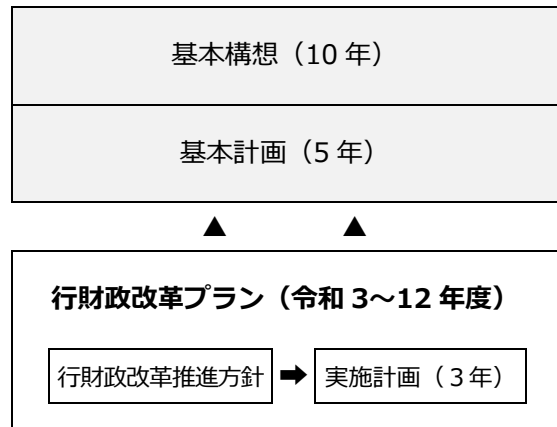
第2章 位置づけと期間

1 行財政改革プランの位置付け

このプランは、第6次加西市総合計画の基本構想及び前期基本計画を下支えし、市が抱える多くの課題解決のため、総合計画に盛り込まれた重点的に取り組む施策の着実な推進を目指します。

プランの内容として、行財政改革の継続的な推進方を明らかにするための方針及びこれと整合させた総合計画の具体事業を定めアクションプランとなる実施計画の大きく2つの部分で構成されています。

総合計画（令和3～12年度）



2 計画期間

計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間としますが、毎年度計画を見直すローリング方式により、以降3か年間の計画を策定していきます。

なお、実施計画には地域創生戦略に掲げられている事業も含めてまとめるものとします。

（総合計画等との関係）

計画名等		令和									
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
第6次加西市総合計画	基本構想	令和3年度～12年度									
	基本計画	令和3年度～7年度（前期）					令和8年度～12年度（後期）				
第2期地域創生戦略		令和2年度～7年度									
第2期行財政改革プラン		令和3年度～12年度									

第3章 基本的な考え方

1 新たな施策の展開のための行財政改革

行財政改革はただ単に人員や経費の削減を目指すものではなく、第6次加西市総合計画に織り込まれた施策推進のために、必要となる資源（人と金）を生み出して確保できるようにするものです。

施策の実現に向けた着実な進捗を図るうえで、財源面だけでなく行政の人的資源は限りがあることから、新たな時代に対応した働き方改革に取り組むものとし、多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス[※]の充実やテレワーク等の推進を図るものとしします。

新しいプランの内容構成は、行財政改革推進方針として、組織・事業見直し、人員・経費の削減や収入増をはじめとする改善方策を示すのと合わせ、アクションプランとして展開する事業の実施計画(3か年)とを一体的にまとめたプランとしします。

2 行財政改革状況の視覚化

行財政改革の推進状況を把握しやすくするため、プランでは人員数や改善金額、財政指標等の数値目標値を示すものとしします。

また、評価にあたってはその達成状況や時系列での変化動向だけでなく、住民一人当たりでみた数値を算出するほか、近隣団体や全国的な平均値などとの比較も加えることにより、市の現状や改善内容を分かりやすく提示していくものとしします。

3 公営企業等を含むプラン

プランの対象とする事業は一般会計を基本としますが、病院・下水道などの公営企業への補助費等[※](繰出金[※])は大きな金額を構成しており、一般会計で直接執行する事業とともに車の両輪となって総合計画を具体化していくものです。

特に病院事業については、今後、新築改築に伴う整備費及び組織・人員体制の見直しが見込まれることから、これら公営企業等の事業と収支も反映させた市の行財政改革の総合的なプランとしします。

第4章 これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括

1 行財政改革プラン策定の経緯

（掲載省略）

2 取り組みと改善効果

（掲載省略）

3 今後の課題

（1）歳入の確保

行財政改革プランに基づき、様々な改革改善に取り組んできた結果、組織・定員の適正化が図られるとともに財政指標は概ね改善され、持続可能な財政運営に向け前進することができました。

今後、歳入について、市税は、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれることや、新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和3年度に大幅な減収となり、その後は回復に長期間を要するものと見通しています。また、地方交付税[※]についても、新型コロナウイルス感染症の影響による国の税収減等により財源不足が生じること、それに伴い国の財政収支の改善が先延ばしとなり赤字国債への依存が今後も続くことなどを考慮すると、先行きが更に不透明になることが懸念されます。

こうした中で、歳入の確保のためには、これまで以上に、ふるさと納税の促進等、自主財源の確保がもとめられます。

（2）歳出の抑制・削減

歳出については、第6次総合計画の具体化による事業実施のための政策的経費のほか、これまでの老朽施設の耐震補強工事等にかかる起債償還の本格化による公債費[※]の増加や、高齢化社会の一層の進展による社会保障費の増加をはじめ、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の特別会計への繰出金[※]についても増加する見込みです。また、今後数年間はウィズコロナ・ポストコロナの事業が実施されることなど、引き続き財源の確保が重要となります。そのため、公債費[※]の抑制や、事業の見直し・業務改善などによる歳出抑制・削減に努めなくてはなりません。

人件費[※]については、人員削減も限界に達し、さらなる抑制は困難な状況にあり、社会保障費や公債費[※]の増に伴い、経常収支比率[※]の悪化も懸念されることから、適正な人員配置及びデジタル化により、人件費[※]の増加を抑制していかなくてはなりません。

（３）企業会計への繰出金

企業会計への繰出金[※]については、既に起債償還のピークを過ぎた下水道会計は減少が見込まれますが、病院会計への繰出金[※]は、経営状況の悪化等により増加しており、病床利用率の向上や、配置人員の適正化など早期に経営改善に取り組むとともに、病床数に応じた適正な繰出額にしていかなければなりません。

（４）財政基盤の確立

今後、新たな総合計画の実現に向け、引き続き国・県等の助成制度の活用による一般財源の節減に努め、歳入の確保・歳出の抑制により財政収支の安定化を図りながら、経常収支比率[※]の改善とともに公債費[※]の抑制や財政調整基金の一定水準の確保等、持続可能な財政基盤を確立していかなければなりません。

第5章 行財政改革の考え方と主な取組（行財政改革推進方針）

1 協創のまちづくりの推進

（１）協創のまちづくりの展開

地域の課題が多様化するなか、多くの地域課題の解決やこれからの持続可能なまちづくりに向けては、行政の取組だけでなく、地域住民・企業・団体に加えて加西市に興味や関心、想いを寄せる市外在住者（関係市民）の参加・協力を得て、多彩な知識や経験を地域に呼び込み、協働の輪をさらに拡げていくことが大切です。

令和2年1月施行の「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、これまでの参画と協働によるまちづくりを発展させて、外部の人材やノウハウを誘引するため「情報発信の促進」を図り、関係市民を含めたまちづくりに関わる多くの仲間とともに、「地域課題の解決」と「新たなまちの魅力の創出」を推進します。

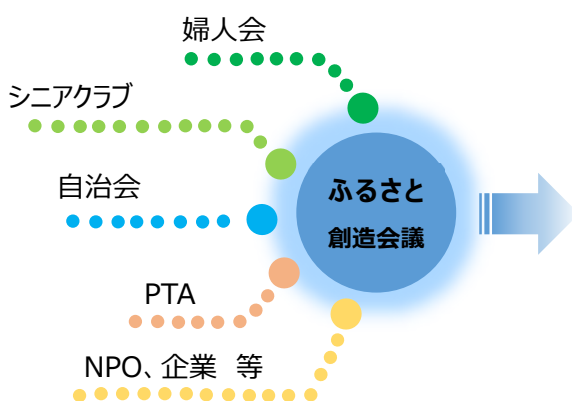
（２）ふるさと創造会議（まちづくり協議会・地域づくり協議会）の取組の深化

子育て支援や高齢者の見守り、防犯・防災の備え、環境の保全などの地域ニーズ・課題にきめ細かく対応し、その実情や特性を踏まえた魅力ある地域をつくるため、住民自身による主体的な参画と協働による地域づくりの推進母体となる「加西ふるさと創造会議（まちづくり協議会・地域づくり協議会）」の一層の活動充実を図る支援を進めます。

設置単位 おおむね1小学校区に1組織

組織構成 自治会をはじめ、当該地域で活動する各種団体（シニアクラブ、婦人会、PTA、NPO、企業等）や個人らの参画を得て構成

活動内容 暮らしやすく魅力ある地域づくりのため、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開



地域ニーズ・課題
それぞれの地域が、優先的に取組む課題を 選択し、行政と協働して解決 …住民の意見が生きる
(事業の一例) ●移動困難者の買い物支援 ●防犯パトロール、防災訓練 ●子育て支援 ●高齢者の見守り、交流活動（ふれあいサロン） ●里山の整備、保全 ●地産地消活動、朝市の運営 ●親睦、交流事業（夏祭り等） ほか

2 組織の再編

人口減少社会において、地域コミュニティの担い手不足や高齢化の更なる加速、また外国人の増加など新たな行政ニーズに対応できるよう、市役所においても様々な地域の主体との協創のための連携が図られる組織体制が求められます。

新たな施策の展開に応じた業務の在り方を絶えず検討し、最適な組織への見直しを継続的に行っていきます。

3 定員・給与の適正化

(1) 定員管理

多様化する行政ニーズに的確に対応していくためにも、それぞれの職種に応じた必要な職員数が維持できるよう人材の確保に努めるとともに、終身雇用から人材が流動化する時代への変化も見据えながら、持続可能な行政運営に資する人員体制の構築を目指します。

(2) 人材育成

激変する社会情勢の中、多様化する住民ニーズに対応するためには前例踏襲型の業務から脱却し、常に改革意識を持った職員の育成が求められています。

職員のモチベーションを高めるための取り組みとして、タイムマネジメントや問題解決、コミュニケーション能力の向上など、意識の変化と資質の向上を図る研修を計画的に実施するとともに、積極的な自主検収活動や資格取得を支援します。

また、国や県への研修派遣制度を活用するほか、播磨内陸広域行政協議会や北播磨広域定住自立圏など周辺市町の職員とも積極的に交流をし、広域的な視野から市政に取り組める人材の育成を図ります。

(3) 給与制度の適正化

給与制度については、国・県及び他市の動向を踏まえた適正な運用に留意しつつ、人事評価制度に基づく職務遂行における能力・実績に応じた給与体系への転換を進めます。

優秀な人材の確保に必要な給与水準の維持を図るとともに、ワーク・ライフ・バランス[※]の観点から時間外勤務の縮減に努めるなど、人件費総額の抑制に取り組めます。

4 事務事業の見直し

(1) 効率的な事務事業への見直し

これまでから限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、民間委託の推進並びに指定管理者制度の活用、公共施設の長寿命化や統合等を進めてきましたが、引き続き、施設の統合などスリム化とともに、地域団体との協働のほか、公民連携や広域連携の推進を図ります。

また、文書管理システムやタブレット端末を活用した文書のペーパーレス化を進め、省資源化・省スペース化を図るとともに、電子決裁システムの導入によりスピーディな行政の意思決定とタイムロスの無い情報の共有化を目指します。

(2) デジタル化の推進

国におけるデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針において、目指すべきデジタル社会のビジョンが示され、加西市においても行政手続きに関する押印の廃止や書面主義の見直し、手続きのオンライン化を進めることとしています。市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードを活用した電子申請をはじめ、各種手続きのオンライン化や情報提供のデジタル化を進めながら、あわせて内部事務のデジタル化を推進し効率的な行政運営に努めていきます。

また、キャッシュレス決済の拡大に対応した公金収納の在り方を検討し、支払い方法の多様化を進め市民の利便性と収納率の向上に努めます。

(3) 働き方改革の推進

アフターコロナ社会において多様な働き方が進展する中、本市においてもワークライフバランスの推進と有為な人材確保のため、働き方改革に取り組みます。

また、育児や介護など個々の事情を持つ職員が、仕事との両立を図りつつ、その能力が発揮できるよう、テレワーク勤務や時差出勤制度を活用しながら、定年まで長く働き続けられる職場環境の整備に努めます。

5 事業投資の適正化と財政の健全化

(1) 持続可能な財政基盤の確立

第6次総合計画の具体化のため、優先度に配慮しつつ事業を進め、またウィズコロナ・ポストコロナの事業も展開していくことから、これまで以上に財政規律を維持し、公債費[※]の抑制、財政調整基金の確保に努め、持続可能な財政運営を目指していかなくてはなりません。具体的には次の基準を守っていきます。

- 投資的事業費に要する一般財源を上限年9億円に保ちます。
- 投資的事業の市債発行額を上限年8億円(防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く。)に抑えます。

但し、令和 6 年度から予定されている大型建設事業を踏まえ、令和 7 年度からは次の基準とする。

- 投資的事業費に要する一般財源を上限年 9 億円（特定目的基金差引後）とする。但し、大型建設事業が集中する令和 7 年度は 1 億 5 千万円、令和 8 年度は 1 億 7 千万円をそれぞれ特定目的基金差引後の上限額に加算する。
- 投資的事業の市債発行額を上限年 8 億円（防災・減災・国土強靱化に資する事業及び大型建設事業（想定）は除く。）に抑えます。

（２）公営企業等の経営健全化

公営企業は、住民生活に身近な社会資本の整備及び必要なサービスを提供する重要な役割を果たしています。その本来の目的である、「公共の福祉」を増進していくためには、事業を取り巻く社会環境や経済情勢を見極め、各事業の経営環境の変化に応じて、適切に対応していかなければなりません。

なお、第三セクターについては、引き続き経営状況の把握に努め、経営状況の健全化に向けた適正な管理運営を支援します。

ア 水道事業

水道事業については、更新時期を迎えた施設の統廃合や再構築も含めた見直しが喫緊の課題となっています。また、人口減少や節水意識の向上により水需要の伸びが期待できない中、独自の水源を持たないため受水費が支出の約 5 割を占めるという厳しい経営状況下にあります。加西市水道事業経営戦略」に基づき、経費の節減など、企業努力を図りながら健全経営に努めていきます。

イ 下水道事業

下水道事業については、減価償却費や支払利息、企業債償還金が依然として大きな負担となっています。また、汚水処理原価は使用料単価の 2 倍以上で、より効率的な事業経営が求められます。このため、「加西市下水道事業経営戦略」に基づき適正な施設の維持管理と施設統廃合等による効率的な事業経営を進め、水洗化のより一層の促進、資本費平準化債の活用等により経営健全化に努めていきます。

ウ 病院事業

病院事業については、近隣の医療機関との役割分担を明確にし、地域医療連携を推進することで、地域医療を支えています。市立加西病院は、市内救急及び圏域の回復期と感染症対応を中心に北播磨医療圏域における役割を果たします。新病院の建設に向けて、基本構想・基本計画に基づき事業を推進するとともに、引き続き、経営改善と医師確保に努めていきます。

6 自主財源の確保

（１）市税等の確保

市税については、新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響から回復しているものの、原油価格・物価高騰等、経済の不確実性による影響は免れないため、今後も適正かつ効率的な課税事務の推進、収納率向上・滞納額縮減といった、負担の公平性と財源の確保に努めます。

さらに国や県の補助金等の活用により、一般財源の所要額の縮減を図ります。

（２）受益者負担の適正化

使用料・手数料については、行政サービスにかかるコストを明らかにし、受益者である利用者等の負担と、利用者の負担では賄いきれない部分に対する税負担のあり方について検討し、市民相互間の負担の公平性が保てるように受益者負担の適正化に努め、定期的に見直しを行っていきます。

また、未収債権等の収納率の向上にも努めます。

（３）公共施設の長寿命化と市有財産の有効活用等

加西市公共施設等総合管理計画のもと、計画的な長寿命化対策を行うとともに、現在利用していない遊休資産は、早期に売却・賃貸等の活用方法を検討し、維持コストの縮減と自主財源の確保に努めます。

また、広報紙やホームページ等への有料広告収入の確保に努めます。

（４）ふるさと納税の促進

ふるさと納税は、受入額が年々増加し、いまや市税とともに一般財源として歳入の極めて重要な部分を占めています。

引き続き安定した財源として確保するために、シティプロモーションの積極的な推進のもと、加西市および加西市が行う事業の魅力を伝えることによって、関係人口の創出や増加を図るとともに、地域の特産物のＰＲや新たに魅力ある返礼品づくりも行い、ふるさと納税の受け入れを積極的に推進していきます。

【指標の目標値】

区 分	指 標	令和２年度(現状値)	令和７年度	令和１２年度
組織・定員	職員数	288 人	288 人	288 人
経費節減	行革改善額	33.5 億円	2.5 億円	2.5 億円
投資的経費※	一般財源上限額	原則として毎年度 9 億円以内（特定目的基金差引後）。但し、大型建設事業が集中する令和 7 年度は 1 億 5 千万円、令和 8 年度は 1 億 7 千万円をそれぞれ特定目的基金差引後の上限額に加算する【R6 年度修正】		
市債発行額	投資的事業発行上限額	原則として毎年度 8 億円以内（防災・減災・国土強靱化に資する事業及び大型建設事業（想定）は除く）【R6 年度修正】		
	年度末市債残高	406 億円	426 億円	361 億円
財政指標	実質公債費比率※	8.1%	7.5%	7.5%
	将来負担比率	46.6%	65%	60%
	財調・減債基金残高	25 億円	30 億円	26 億円
	経常収支比率※	93.9%	92.4%	91.8%

【10年間の財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）】

（単位：百万円）

○収支見通し

10年計画

項目	決算実績			決算			計画							
	H30	R元	R2	R3 上段：計画 下段：実績	R4 上段：計画 下段：実績	R5 上段：計画 下段：実績	R6 上段：計画 下段：修正	R7 上段：計画 下段：修正	R8 上段：計画 下段：修正	R9 上段：計画 下段：修正	R10 上段：計画 下段：修正	R11 上段：計画 下段：修正	R12 上段：計画 下段：修正	
市税	6,952	7,151	6,944	6,546	6,636	6,716	6,671	6,732	6,780	6,708	6,749	6,789	6,708	
				6,768	7,075	7,077	6,675	6,934	6,988	6,917	6,950	6,985	6,907	
地方交付税	4,376	4,135	4,378	4,487	4,556	4,435	4,444	4,391	4,253	4,311	4,299	4,280	4,315	
				4,968	4,329	4,317	4,387	4,150	3,989	4,176	4,302	4,382	4,533	
譲与税・交付金	1,239	1,282	1,408	1,407	1,431	1,450	1,467	1,479	1,489	1,497	1,504	1,512	1,520	
				1,821	1,621	1,704	1,946	1,773	1,780	1,786	1,792	1,797	1,802	
ふるさと納税	713	2,004	5,350	2,500	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
				6,469	6,368	5,995	5,500	5,000	4,500	4,000	3,500	3,000	2,500	
特定目的基金繰入														
									580	720			500	
その他の収入	299	442	196	316	200	576	705	503	381	200	214	230	200	
				2,062	1,789	2,183	399	300	300	300	639	372	300	
歳入計①	13,579	15,014	18,276	15,256	14,823	15,177	14,287	14,105	13,903	13,716	13,766	13,811	13,743	
				22,088	21,182	21,276	18,907	18,157	18,137	17,899	17,183	16,536	16,542	

人件費	2,475	2,404	3,229	3,449 3,417	3,378 3,347	3,420 3,475	3,420 3,749	3,449 3,810	3,440 3,919	3,482 3,835	3,440 3,894	3,476 3,873	3,481 3,929
扶助費	1,241	1,305	1,034	1,350 1,019	1,379 1,268	1,409 1,963	1,442 1,298	1,476 1,306	1,509 1,316	1,544 1,319	1,580 1,326	1,618 1,334	1,657 1,343
公債費	1,632	1,743	1,784	1,881 1,912	1,939 1,955	1,950 1,984	1,650 1,668	1,652 1,663	1,630 1,656	1,649 1,693	1,674 1,794	1,714 1,877	1,728 2,062
物件費	1,895	1,975	1,688	1,035 1,719	1,038 2,056	1,041 2,302	1,045 2,213	1,050 2,243	1,055 2,298	1,061 2,178	1,067 2,260	1,072 2,220	1,078 2,270
投資的経費	747	941	981	900 1,299	900 1,152	900 918	900 900	900 1,050	900 1,650	900 1,520	900 900	900 900	900 1,150
ふるさと納税事業費	352	984	2,446	1,250 3,218	1,000 3,286	1,000 3,079	500 2,750	500 2,500	500 2,250	500 2,000	500 1,750	500 1,500	500 1,250
水道・下水道事業繰出金	869	847	813	813 898	805 917	793 957	785 781	782 671	776 665	760 642	730 631	717 611	714 593
病院事業繰出金	900	900	900	750 750	750 750	750 750	750 750	750 750	600 750	600 750	600 750	600 750	600 780
特別会計繰出金	1,484	1,564	1,594	1,666 1,624	1,686 1,522	1,707 1,609	1,728 1,673	1,750 1,689	1,758 1,694	1,726 1,699	1,735 1,704	1,744 1,709	1,753 1,714
その他	1,587	1,751	2,783	2,416 5,163	1,746 4,236	1,912 4,054	1,976 3,284	1,867 2,522	2,230 2,203	1,732 1,924	1,762 2,102	1,779 1,920	1,774 1,897
歳出計②	13,182	14,414	17,252	15,510 21,019	14,621 20,489	14,882 21,091	14,196 19,066	14,176 18,204	14,398 18,401	13,954 17,560	13,988 17,111	14,120 16,694	14,185 16,988

歳入歳出差引 （①－②）	397	600	1,024	△ 254 1,069	202 693	295 185	91 △ 159	△ 71 △ 47	△ 495 △ 264	△ 238 339	△ 222 72	△ 309 △ 158	△ 442 △ 446
うち行革改善額				124 67	174 108	210 144	212 212	252 252	252 262	252 272	252 282	252 292	252 302

○主要な基金残高

財調・減債基金残高	2,137	2,303	2,478	2,407 3,713	2,407 4,352	2,596 4,715	2,849 4,660	3,001 4,555	2,849 4,261	2,849 4,268	2,857 4,408	2,816 4,286	2,626 3,840
ふるさと応援基金残高	328	633	2,283	4,020	5,168	5,755	6,106	5,705	5,270	4,786	4,702	4,618	4,533
学校教育施設整備基金残高							500	1,000	720	0	0	0	0
文化スポーツ振興基金残高	17	17	17	16	16	16	16	316	616	1,016	1,016	1,016	516

【財政収支見通しの前提条件】

歳入	
市税	生産年齢人口や実質経済成長※率の増減率を反映。固定資産税は評価替え年度等、過去の増減実績を考慮。 令和 6 年度以降都市計画税廃止。
地方交付税	基準財政収入額は、市税及び地方譲与税等の増減率を、基準財政需要額は、公債費・事業費補正や社会保障財源、国勢調査影響分等を反映。臨時財政対策債振替前で算出。
譲与税・交付金	税制改正や生産年齢人口推計※及び実質経済成長率の増減率等を反映。
ふるさと納税	令和 6 年度は 55 億円、以降 5 億円ずつ減額。
特定目的基金繰入	大型建設事業※の一般財源負担軽減のため繰り入れる。
その他収入	令和 6 年度以降同額。前年度剰余金を加える。

歳出	
人件費	定年退職者数を完全補充し現状維持、定年延長制度を反映。
扶助費	社会保障関係費の増減見込みや生産年齢・高齢者・15 歳未満各人口推計等を反映。
公債費	既発債は償還計画を基に、新発債は年度あたり発行額 8 億円（大型建設事業と防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く）で試算。
物件費	経常経費は消費者物価指数※の増減率を反映し、臨時経費は過去実績を考慮。
投資的経費	普通建設事業費及び政策的経費の一般財源総額 9 億円（特定目的基金差引後）以内で試算。但し、大型事業が集中する令和 7 年度は 1 億 5 千万円、令和 8 年度は 1 億 7 千万円がそれぞれ超過するものとして試算。
ふるさと納税事業費	ふるさと納税受入額の 5 割相当額。
上下水道事業繰出金	各事業会計収支計画による。
病院事業繰出金	令和 11 年度まで 7 億 5 千万円、令和 12 年度を 7 億 8 千万円（新病院建設分を反映）。
特別会計繰出金	生産年齢・65 歳以上・75 歳以上人口推計等を反映させ試算。
その他	一部事務組合負担金は北はりま消防組合が収支計画額、それ以外は令和 7 年度以降同額。維持補修費・補助費等は消費者物価指数の増減率を反映。 財政調整基金積立金として前年度剰余金の 2 分の 1 を加える。 追加項目：令和 5 年度以降子育て無料化 4 億円を加える（医療費無料化は従前よりあり）。

※人 口 推 計： 国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いる（5 年間の人口増減率を 5 で割って 1 年間の平均増減率を算出）。

※経 済 成 長 率： 令和 6 年 7 月「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースを使用。

※消費者物価指数： 同上。

※大型建設事業（想定）： (単位 億円)

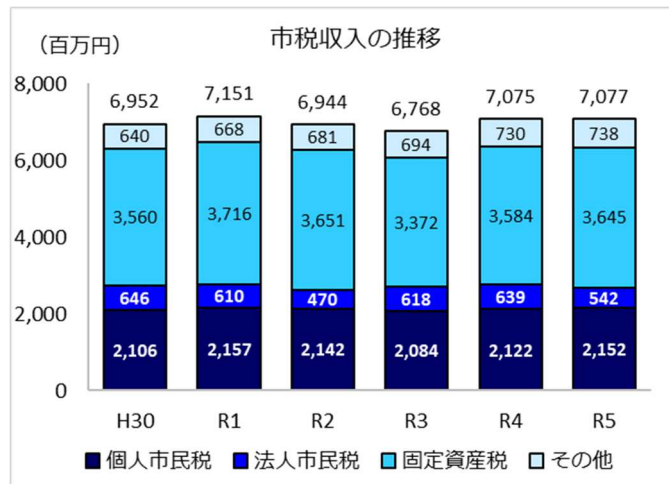
内容	事業期間	総事業費	一般財源	特定目的 基金	差引 一般財源
第 2 付属棟	令和 6～8 年度	24	5	0	5
学校再編	令和 6～11 年度	100	18	13	5
総合運動公園	令和 7～13 年度	94	14	10	4
合 計		218	37	23	14

※収支見通しには令和 12 年度までを反映

【令和5年度の財政状況】

(1) 歳入

① 市税



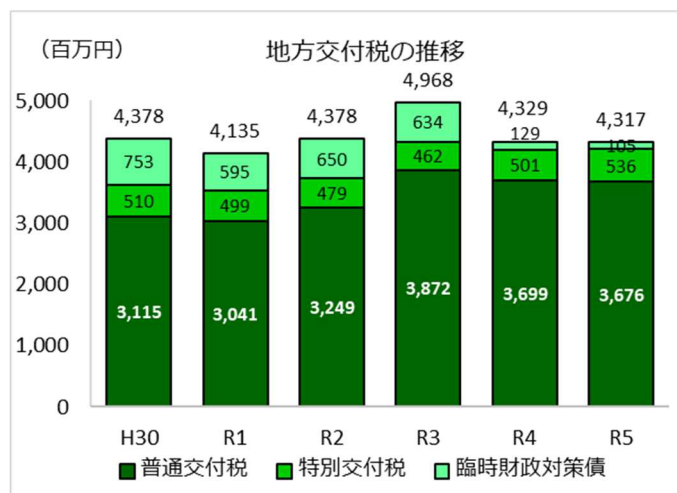
多くの市税収入の確保に努めなければなりません。

令和5年度は、法人市民税が前年度に大規模投資を行った法人の収益減等により落ち込んだものの、所得増による個人市民税の増、工場・商業施設等の立地に伴い固定資産税が増となったため、市税総収入では前年度を若干上回りました。

ただ、原油価格等物価高騰をはじめ、経済の不確実性による影響はまだ続く見込みです。

今後も適正かつ効率的な課税事務の推進、収納率向上・滞納額縮減に努め、より

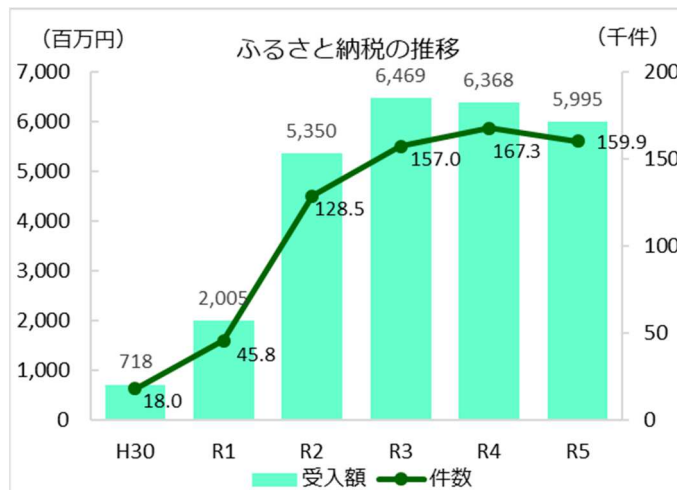
② 地方交付税



個人市民税や固定資産税の増を主な要因として、普通交付税が減額となりました。特別交付税は、デジタルデータ連携基盤の構築費や、起業・創業の準備支援にかかる負担増等により増加しています。

臨時財政対策債は、国税収入が堅調であり、交付税の財源不足が解消しているため引き続き減額となっています。

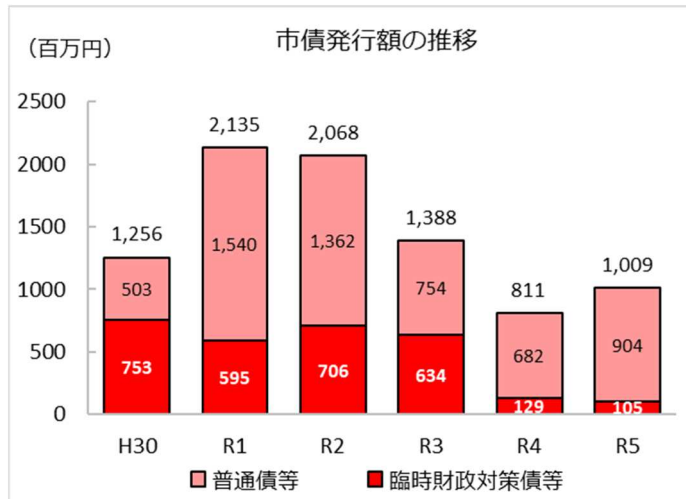
③ ふるさと納税



ふるさと納税は平成27年度に包括委託を始めて以降、多額の受入額を堅持しており、歳入の極めて重要な部分を占めています。令和5年度も多額の受入があったものの、令和3年度をピークに、受入額は減少しています。

国による制度改正等の影響により、令和6年度以降も同水準の受入が確保できるかは不透明な状況ではありますが、今後も新たな返礼品の開発を進め、ふるさと納税の確保に努めてまいります。

④ 市債発行額



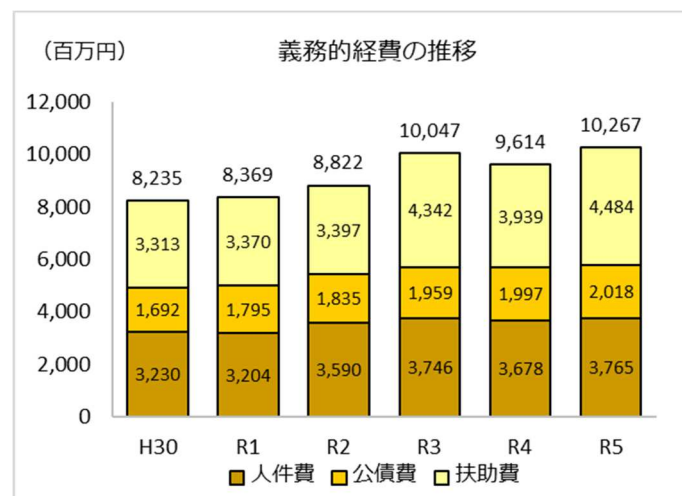
令和5年度は建設事業費が前年度に比べ減少したものの、国県補助事業が少なかったこともあり、充当する起債額が9億円、防災・減災・国土強靱化に資する事業は除けば6.1億円と、発行上限額の8億円を下回りました。普通交付税の財源不足を補う臨時財政対策債は国の財源不足解消により、前年度を下回りました。

将来にわたる公債費負担を軽減するには、市債発行を抑制することで、市債残高を減らしていく必要があります。今後

の庁舎増築や小中学校再編等の大型事業を見据え、建設事業費の調整を行い、市債発行の抑制に努めてはなりません。

(2) 歳出

① 義務的経費



人件費※は給与・報酬の改定や、会計年度任用職員数の増により増加しています。

公債費は、こども園や南部学校給食センター・地域活性化拠点施設（sora かさい）の整備にかかる起債の償還等により増加しています。

扶助費は、国の給付金事業等により増加しています。

これらの義務的経費は支出が義務付けられ任意に節減できない経費であり、歳出全体に占める割合が高いほど、財政の

硬直性が高まります。

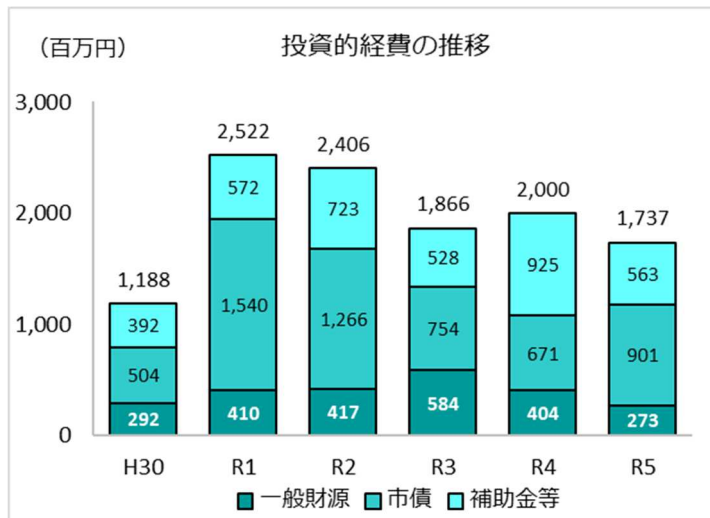
人件費は、職員の定年延長や給与・報酬の改定が続く等、今後も増加していく見込みですが、職員数を削減できない中では、持続可能な行政運営のため、適材適所な人員配置をはじめとした業務効率化等により、増加抑制に努めてはなりません。

公債費は、こども園整備・南部学校給食センター建設・地域活性化拠点施設整備等の起債償還による増加はあるものの、令和5年度に土地開発公社解散に係る3セク債や学校施設耐震補強事業に係る起債の償還が終了したため令和6年度以降は減少する見込みです。今後の大型事業の規模如何にもよりますが、公債費の負担の平準化等に努めてまいります。

扶助費は、障害者支援の増や高齢化の進展等により今後も増えていく見込みです。

※令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、それまでアルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となっています。令和元年度以前の数値についても、比較のため物件費・扶助費であるアルバイト賃金等を人件費に加え、物件費・扶助費からは差し引いています。

② 投資的経費



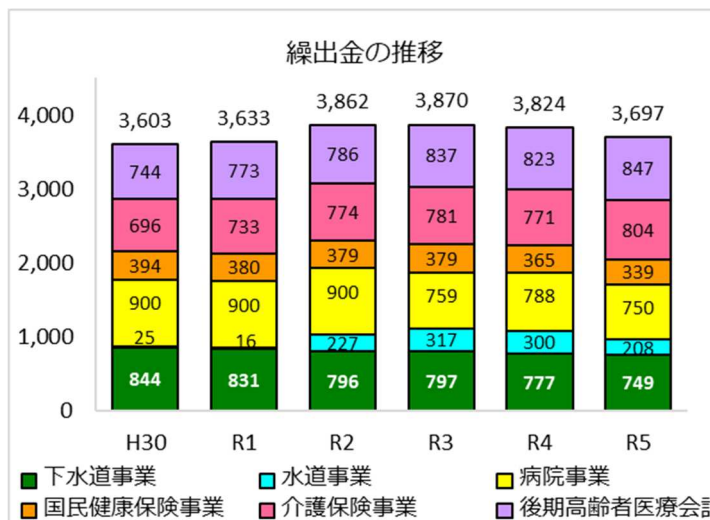
令和5年度は、団体等への建設費補助（国庫補助事業）の大幅減により、建設事業費は減となり、一般財源負担も減となっています。

行財政改革プランの運用では、投資的経費に、政策的な経費を合わせた一般財源の上限を9億円としています。令和5年度は9.2億円とわずかに超過しています（R1:9.4億円、R2:9.5億円、R3:13億円、R4:11億円）。

なお、令和4年度から実施している「子育て5つの無料化施策」（R4:3.7億円、R5～:5.5億円）については、投資的経費ではないため、現在は9億円の枠外として取り扱っています。

ただ、ふるさと納税については、今後も多額の受入があるかどうか不透明であり、今後の大型事業が控える中で、投資的経費・政策的経費が膨張しないよう、事業の要否・手法等について毎年見直しを行い、プランの上限額内に収まるように努めなければなりません。

③ 繰出金



令和5年度も水道料金減免を行ったため、水道事業会計への繰出金が約2億円と多額になっていますが、基本料金減免だけであったため約1億円の減となっています。病院事業会計への繰出金は令和3年度より行財政改革プランで定めた7.5億円になっています。

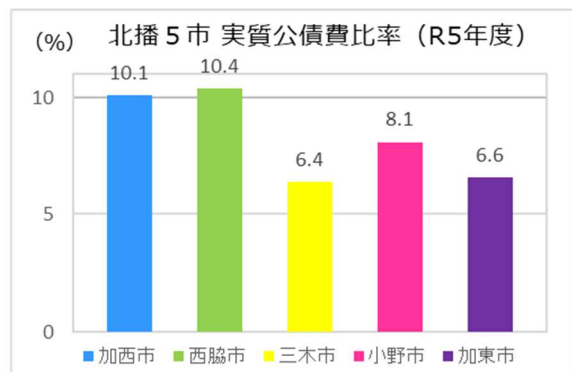
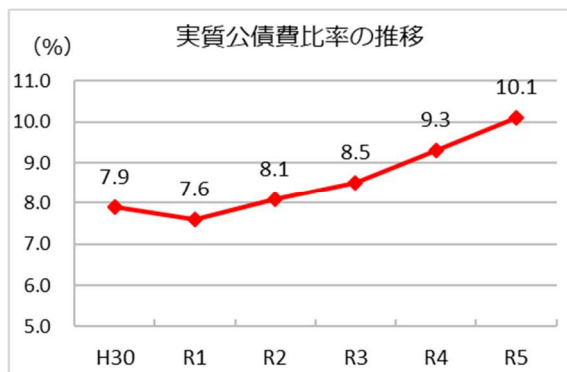
下水道事業への繰出金は、市債残高の減等により毎年度減少していますが、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加しています。

(3) 財政指標

① 実質公債費比率（目標値 R7:7.5% R12:7.5%）

実質公債費比率は、下水道事業会計の市債残高減により毎年度改善してきましたが、令和2年度以降、一般会計元利償還金の増加を主な要因として悪化しています。これはこども園整備・給食センター建設・地域活性化拠点施設(sora かさい)整備等に係る起債償還が増加したためです。

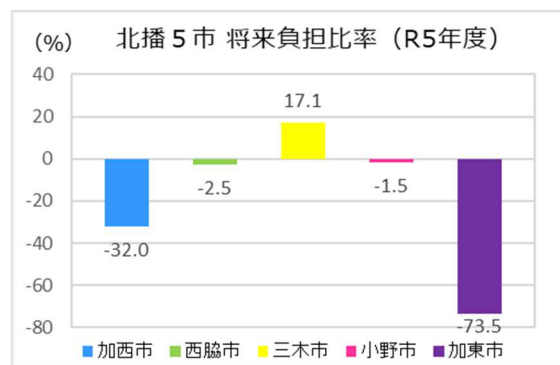
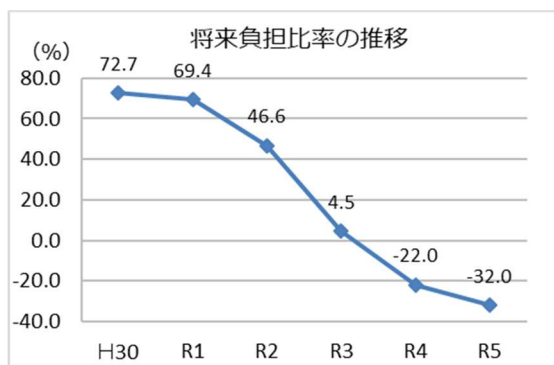
令和5年度に土地開発公社解散に係る3セク債の償還が終了したことから、令和6年度以降には一度改善しますが、庁舎増築や小中学校再編整備等に係る起債の償還や新病院建設に係る起債償還のための繰出金の増により、再び悪化に転じると見込んでいます。このため一般会計では、大型事業を含め計画的かつ適正な建設事業を行い、また交付税措置の高い有利な起債を活用し、公債費の負担軽減に努めなくてはなりません。



② 将来負担比率 (目標値 R7 : 65% R12 : 60%)

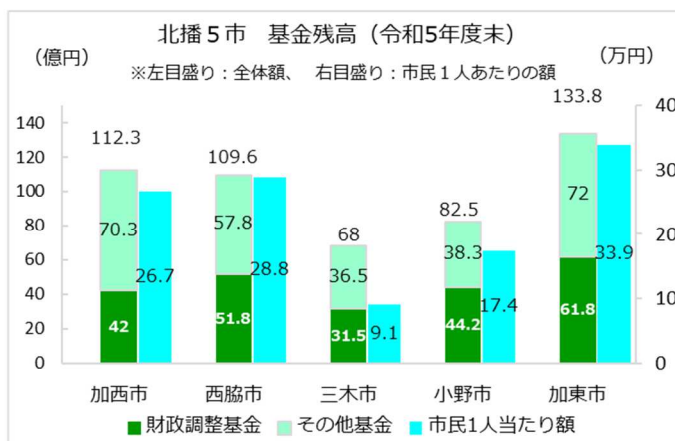
将来負担比率は、一般会計の市債残高の減、公営企業債の一般会計負担相当額の減等により将来負担額が減少し、財政調整基金やふるさと応援基金への積立額の増等により充当可能財源が増加したことで大きく改善され、令和 4 年度以降 0 を下回っています。

今後、大型事業に伴う市債残高の増や、新病院建設に係る病院事業債の残高増等により将来負担比率が悪化する見込みではありますが、計画的な建設事業と有利な起債の活用により、将来負担率の悪化を最小限にとどめるようにしていかなければなりません。



③ 財調・減債基金残高 (目標値 R7 : 30 億円 R12 : 26 億円)

財政調整基金は、令和 5 年度の剰余金の増により 3.1 億円と多額な積立ができ、令和 5 年度末残高は 42 億円と前年度より大幅に増加しました。また、ふるさと納税に係る収入のうち年度中に事業充当しなかった 5.8 億円を積立てた結果、全基金残高は前年度より 10.4 億円増加し、112.3 億円となりました。

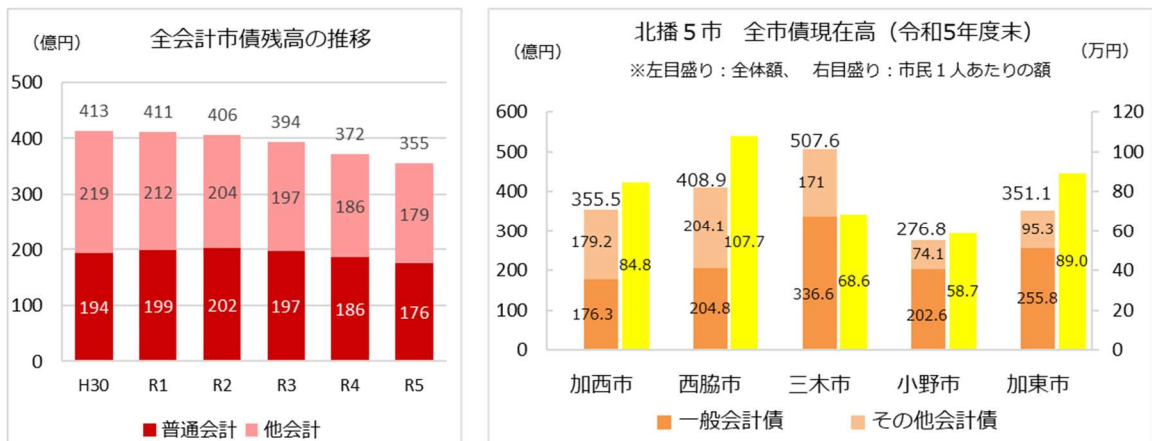


財政調整基金は、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておくためのものであり、今後も取崩すことなく、さらに積立てていけるよう歳入確保・歳出抑制に努めなければなりません。しかしながら、今後のふるさと納税の受入額は不透明な状態であり、政策的な事業については、ふるさと応援基金を取崩して事業費充当することも想定されるため、事業実施にあたっては、計画的に実施し、また、その要否・手法等を精査することにより、事業費の膨張を抑え、基金の取崩を最小にするよう努めなければなりません。

④ 市債残高（目標値 R7：426億円 R12：361億円）

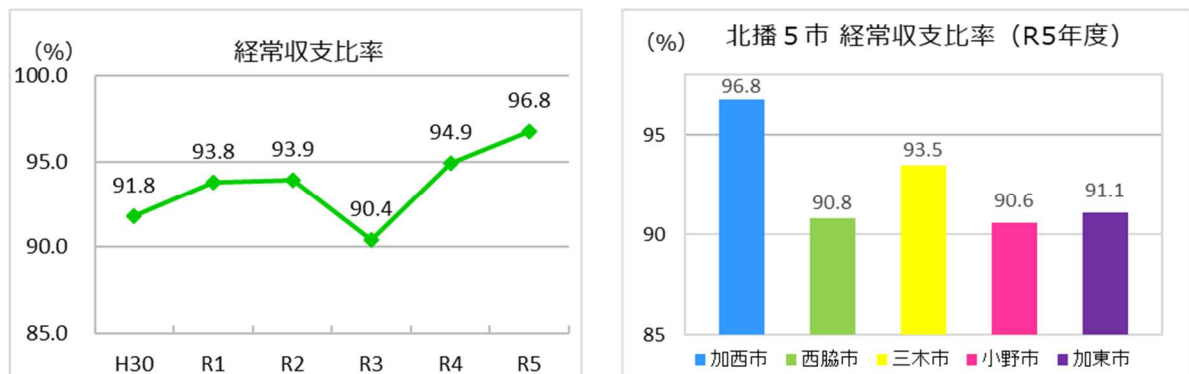
普通会計の市債残高は、令和5年度も市債発行額が償還額を下回り、前年度より約10億円減少しています。また、他会計（上水道・下水道・病院など）の市債残高も毎年度減少しているため、全市債残高も16.5億円の減額となりました。

ただ、今後の大型事業により全市債残高が増加し、行財政改革プランの目標値を超える見込みとなっています。全会計での建設事業とそれに伴う起債を計画的に行うことにより、市債残高の増加とそれに伴う公債費の抑制に努めていかなくてはなりません。



⑤ 経常収支比率（目標値 R7：92.4% R12：91.8%）

経常収支比率は、令和5年度は、主に人件費の増（給与・報酬の改定、会計年度任用職員数の増）や物件費・扶助費の増により悪化しています。人件費や扶助費は今後も増加していく見込みであるため、経常収支比率の改善のためには、物件費などの経常経費や公債費の抑制に努めていかなければなりません。



第6章 アクションプラン（実施計画）

1 令和5年度 総合計画実施計画の評価・検証

総合計画の推進にあたっては、各年度の実施計画の実績評価・検証として、担当課による内部評価に加え、学識経験者や市民等で構成する「加西市総合政策審議会」による外部評価を地域創生戦略の取り組みを含め行っています。

各施策の評価・検証については、いずれも単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら「A（目標を上回って達成）」、「B（目標を達成）」、「C（目標を下回っている）」、「D（目標を大きく下回っている）」の4段階区分で評価しました。

（評価結果一覧）

政策	区分	A	B	C	D
1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	内部評価		1	2	
	外部評価		2	1	
2 子どもの教育の充実	内部評価		3		
	外部評価	1	2		
3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	内部評価		1	2	
	外部評価		3		
4 暮らしを支える福祉・医療の充実	内部評価		2	1	
	外部評価		3		
5 農業の再生と活性化	内部評価		3		
	外部評価		3		
6 商工業の振興と新展開	内部評価		3		
	外部評価	2	1		
7 地域資源の活用と人の流れの創出	内部評価		1	2	
	外部評価		2	1	
8 安全・安心に暮らせる環境の充実	内部評価		3		
	外部評価		3		
9 快適な都市空間の創出	内部評価		1	1	
	外部評価		2		
10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	内部評価	2		1	
	外部評価	1	2		
11 協創のまちづくりの推進	内部評価	1	2		
	外部評価		3		

12	お互いを認め、 尊重し合える社会の実現	内部評価		3		
		外部評価		3		
13	効率的で持続可能な 行財政の推進	内部評価	1	1	1	
		外部評価	1	1	1	
合 計		内部評価	4	24	10	0
		外部評価	5	30	3	0

政策 1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

施策 1 結婚・妊娠・出産支援の充実

区分	評価	内容
内部評価	C	○出逢いサポートセンター事業について、デジタルを活用した相談やお見合い体制の構築等、センターの運営体制の見直しを行ったが、お見合い件数52件、カップル20件と低調となっており、今後は新たな運営体制を本格稼働させ、登録者数を増加に尽力する。 ○妊娠中の相談支援率が年々増加しており、デジタルを活用し電子手帳を導入することで、母子保健に関連した情報周知やオンラインによる相談の構築など利便性向上に取り組んだ。 ○診療科にかかわらず医師全体の確保に向けて奨学生の募集・選考行い、1名の方に奨学金の貸付を実施した。
外部評価	C	○出逢いサポートセンター事業では、今の時代にあった情報システムサービスをさらに活用する方法など、出逢いをサポートする新たな試みをお願いする。 ○電子母子手帳が導入されたが、将来子どもが大人になっても紙の時のように接種記録が読めるのか懸念される。電子化によるメリットを活かすための双方向機能の検討されており、利便性向上などの効果に期待する。 ○産婦人科医のニーズは間違いなくあり、医師確保は課題である。奨学金制度は加西病院の将来を見据えた取り組みとして評価する。

施策 2 地域ぐるみの子育て支援の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	○子育て世帯への負担軽減を図るため、昨年度に引き続き「子育て応援5つの無料化」を継続実施。また、泉学童保育園の新園舎が7月に完成し、定員が30名から70名へと増加し学童保育の受入れ体制の充実を図った。 ○ひとり親の養育費確保を支援するため、公正証書作成費用の助成を開始し、8件支給した。 ○子育て応援プロモーションとして、「子育て応援5つの無料化」を切り口としたWeb広告を展開し、加西市の認知拡大・魅力発信ができた。小学校入学前の未就学児の人口も増加しており若年層の社会増の兆候も見受けられる。
外部評価	B	○学童保育の受入にかかる空き状況は地域差があり、小学校再編後は統合先の学校で拡充が必要である。6年生までの受入れが可能であるようなら、働いている親に積極的にPRをお願いする。 ○子育てへの経済的支援は充実してきているが、下水道補助の実績からは多子世帯の減少が伺える。安心して3人目が生めるような環境にしていくには、まだまだ課題がある。 ○子育て応援プロモーションとして、若い人々へのSNSによるPRは、近隣団体の動向も見ながら、さらに努力を継続すべきである。

施策3 子育て環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	C	○市長交代に伴う事業見直しにより、未来型児童館整備計画は中止する。 ○保育士の慢性的な人員不足から、保育教諭就労支援一時金、保育士等緊急確保対策就労支援一時金等の支援を継続実施し保育士確保に取組により、保育受入体制の整備を図った。また、小規模保育所2園が新たに開園したことで待機児童が抑制され、利用者サービスの向上に繋がった。 ○「アスモ」の子育て広場は、市外利用者に増加の傾向であり、全体入場者数は、昨年度比114.2%となった。テレワークセンターは、交流イベント開催等、特色のある運営で利用者増加を目指す。
外部評価	B	○箱もの整備は維持管理費も考え慎重にすべきで、未来型児童館の中止はやむを得ないが、元々予定していた機能については充実を望む。 ○こども園における、公立と私立の特徴は良くわかるので、それぞれを活かした相互補完できる運営となるようお願いする。 ○「アスモ」は、雨の日など遊び場はよく利用されているが、テレワークセンターの利用の方は少ないので工夫を望む。

政策2 子どもの教育の充実

施策4 教育の質の向上

区分	評価	内容
内部評価	B	○SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育において、令和5年度は全学校で実施することができた。また、部活動指導員の増員により全中学校で運用し、地域移行や現場ニーズの充足を図った。 ○小・中学校の連携強化として、各中学校でコロナ禍前と同程度の交流会を開催することができ、また、小・中教員が相互授業参観や意見交換を行い、指導理念の共通理解が進んだ。 ○英語、算数・数学のデジタル教科書の導入を進め、さらに学習eポータルであるまなびポケットを導入し、デジタル活用による学習支援及び授業改善に取り組んだ。
外部評価	B	○生徒のPC利用率は低く、授業によって使わないケースもあるとのことだが、教科書とセットになったデジタル教科書に、書き込みができ情報共有できることが大切である。 ○宿題についてもデジタルツールを活用するなど、ICT教育をもっと進めるようお願いする。 ○北条高校活性化協議会の取組としてのアフタースクールゼミは生徒の意欲にも関係し、利用が進んでいないところがあるが、国公立大学へは20名進学という面では成果があがっている。学校では探求活動に力をいれており、協議会でも支援している。

施策5 教育環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○学校再編方針により、統合元となる学校については既存施設の統合に向けた改修を計画し、統合される学校については統合までの年数を考慮しながら修繕を行うこととし、令和5年度は、北条東小、宇仁小、加西特別支援学校のエレベータ修繕等の学校環境改善に取り組んだ。 ○保護者説明会を実施するとともに、保護者、中学生・高校生を対象にしたアンケートを実施し、タウンミーティングにおいて地域の意見を聞いたうえで、12月に小中学校の再編方針を発表した。また、1月に地域別説明会を開催した。
外部評価	B	○学校再編の方針について前年度から変更されており、KPIで設定している「改修工事の完了棟数」において、令和6年度以降の目標値としている棟数について見直しが必要ではないか。 ○統合される学校であっても安全確保のため、支障のないように必要な改修は計画的に実施をお願いする。

施策6 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○子どもを守り育てる仕組みづくりとして、令和5年度は、北条中と加西中に校内フリースクールを立ち上げ、不登校生の支援の充実を図った。不登校児童数は増加傾向にあり、いじめや不登校の早期発見・早期対応に努め、適切な支援を行うことが必要である。 ○コロナ5類移行により、参加者を限定することなくオープンスクール・学校評議員会（学校運営協議会）を開催し、土曜学習チャレンジにおいても6小学校区すべてで計画することができたことで、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりを推進することができた。
外部評価	A	○コロナで地域とのつながりが希薄になったところがあるので、修復をお願いする。 ○学校評議員会は全国的に学校運営協議会となり地域の方の意見をもっと反映していくことになるが、実現には学校のポリシーが大切になってくると考える。 ○統合泉小学校の学校再編で成功事例を作り、賀茂・下里など他への拡大を図っていくモデルにしていく方針であるが、次第に地域の気持ちも変わっていく面があると思われる。

政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

施策7 生涯学習の充実

区分	評価	内容
内部評価	C	○公民館活動における市民教養講座では、デジタルデバイドの解消を目的に、従来から開講しているスマートフォン講座に加えパソコン教室を開催した。公民館が市民の“居場所”そして“学びのプラットフォーム”となっていくための取組みとして公民館講座ドラフト会議と題し、講座の企画を市民から募集した。 ○スマート図書館の普及活動として、コロナ5類移行後はイベントの参加定員数を増加させた。また、電子図書館サービスの普及を目的に公民館等において電子図書館説明体験会を開催し、電子図書館など新しい図書館サービスを活用して図書館の活性化を図る。
外部評価	B	○公民館講座ドラフト会議による新たなプログラムの開発に期待する。 ○若い世代・子育て世代は公民館の使用について、わからない方が多いと思われるので、新規利用層の開拓が必要である。 ○スマート図書館の普及活動として、様々なイベント・講座開催など工夫されていて評価できるが、図書館に行かなくても情報が入手できる時代となっているので、図書館の魅力の発信が大事であるとする。 ○他市町からの利用も増えているようだが、利用の拡大の努力をさらに望む。

施策8 芸術・スポーツの振興

区分	評価	内容
内部評価	B	○芸術・スポーツの振興活動として、アスリートによるスポーツ教室、芸術文化に触れる機会としての文化祭・街角コンサート等を開催した。また、加西南多目的広場グラウンド修繕、加西テニスコート照明交換等の改修を行い、利用者の利便性向上を図るとともに、総合計画に位置づけている総合体育館の整備について庁内で検討を行った。 ○播磨風土記事業におけるこども狂言塾は、新規入塾者が11名あり、また、市内外イベントに4回出演したほか、3月16日に最終公演開催では700人の参加となり、加西能は5月4日に開催し1部・2部で延べ1,150人の参加となった。風土記講座は本講座3回開催し、毎回100人を超える受講があった。なお、当事業は令和6年度より事業見直しにより中止となる。
外部評価	B	○スポーツ少年団の団員数は増えてきており、プロの指導や大会開催などの機会を増やしてほしい。総合体育館ができると市外の人とも交流できる大きなイベントも可能になるので早期の実現を望む。 ○文化・スポーツ活動の参加者数の減は、スポーツ施設の改修工事の影響を受けたものである。 ○こども狂言塾などの播磨風土記事業は終了したが、令和6年度からは公民館活動の一環のなかで承継していくこととしている。

施策9 健康増進の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	○運動ポイント事業参加者は年々増加傾向にあり、本年度は「QRスタンプラリー」イベントを新たに実施するとともに、体組成計を新たに2台設置することで、事業拡充による外出と運動機会の増加を図った。 ○第3期国保特定健康診査等実施計画の最終年度であったが、目標としていた特定健診受診率には届かない状況であり、引き続き受診率向上を目指した事業を実施する必要がある。 ○食育に関する講演会の開催がなかったことからセミナーの参加者数が昨年度より減少したが、栄養教諭等を対象にした各種セミナーに積極的に参加することで、食育推進に必要な知識と技術の習得に努めた。
外部評価	B	○運動ポイントは高齢者層には極めて好評だが、60歳以上でも働く人が増えていくなか、新たな取組の工夫が必要である。 ○シニアクラブの協力も得てまちづくり健診受診率の向上に努めているが、今後は普段の通院時の検査データを広く活用していくことが考えらえる。 ○食べ物の好き嫌いがある子どもに対しては、学校給食を通じた食育により改善させていくことは大切な取組みであり評価する。

政策4 くらしを支える福祉・医療の充実

施策10 高齢者福祉の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	○ICTを活用した認知症見守りサービスについては、令和5年度までに目標としていた170箇所に設置を完了した。BLEタグの周知にも力を入れている。今後はアプリの登録を広報等で周知普及を進める。また、令和5年度より、補聴器購入補助を実施し、高齢者の生活の質向上を図った。 ○シルバー人材センターは高齢者就業確保措置の影響もあり会員数は年々減少傾向ではある。また、きずなカフェやいきいき体操を行うグループについては、コロナ5類移行により増加し、目標値を上回る結果となった。今後ともさらなる活動促進を目指す。
外部評価	B	○見守りサービスは、タグを持った人が170か所ある検出ポイント通過を記録する仕組みで、まだまだ周知が課題といえる。補聴器購入助成はニーズが高く評判もよい。 ○シルバー人材センターの会員数は増えていないが、会員は頑張っているため、これまでのイメージを払拭して、自分のスキルを活かせる場として一新してアピールしていく必要がある。

施策 11 障がい福祉・地域福祉の充実

区分	評価	内容
内部評価	C	○社会参加促進事業については、コロナ5類移行により実施団体が増加している。また、独立型短期入所施設整備事業については、調整に時間を要したため令和6年度からの実施へ繰り越しとなった。 ○子ども食堂の補助額を増額し、利用者を拡大し続けることができている。また、代表者に対して他事業・支援の説明を行い、連携強化が図れた。
外部評価	B	○独立型短期入所施設は、市内初めての障がい者向けショートステイ型の施設であり、地元調整のために延びて令和6年度になるのはやむを得ない。 ○子ども食堂は7か所まで増えているが、貧困の格差が広がっているなか、さらに開催回数を増加していくことが課題といえる。

施策 12 保健・医療体制の確保

区分	評価	内容
内部評価	B	○新病院建設に向けて、現地建替えの計画が移転建設に方針が変更されたため、改めて12月より「新病院に係る基本構想・基本計画検討委員会」を立ち上げ、新病院の方針や医療提供体制などについて議論を行った。 ○市民の健康課題等を共有し、健診や予防接種について検討したことで、予定通り保健事業を実施することができたほか、市民が安心して医療を受けられるよう、医師会等との連携により休日・年末年始の診療体制を整えた。 ○医療費助成が精神障がい者保健福祉手帳3級取得者まで拡大したことが定着してきており、今後も経済負担の軽減や適切に医療を受けられる体制を確保するために継続して事業を実施していく。
外部評価	B	○新病院は令和12年度の開院に向け場所は決まり、130億円をかけ3F建て耐震建物の13科想定で産婦人科・小児科は含まないものとのことだが、用地は学校統廃合跡地活用も検討すべきだったと感じる。 ○救急病院が引き続き近くにあることは心強く、ありがたいことである。 ○病院の利用者は市内からが70%程度だが、紹介率が低くなった一因として、コロナ患者の方は紹介なしで直接病院に来られることが多いためである。

政策5 農業の再生と活性化

施策13 農業従事者の確保と育成

区分	評価	内容
内部評価	B	○農産物の連携・加工品開発については、空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会の各市町が有する農業資源と加工のマッチングで商品開発を目指す「農産物を通じた連携事業」において資源調査を行った。農業の後継者育成をテーマに加西農業塾を開催した。 ○新たに認定した新規就農者は4名（ぶどう、野菜、肉用牛等）となり、国の経営開始資金制度及び経営発展支援、並びに、市の新規就農支援等により、就農促進を図った。女性の農業参画については今後も効果的な取り組みを検討する。
外部評価	B	○農産物の連携・加工品開発については、国庫補助事業がメインとなっており、生産者のための事業になっているように思えない。現場の農業者等の意見を聞きながら施策検討をしてもらいたい。 ○ぶどう等の加西ブランド商品の見せ方をについて、お土産として買いたくなるような共通のロゴやラッピング等で見栄えを工夫してみてはどうか。ものがよくて、見せ方が悪ければ価値が下がるので、商品売り出す時にひと工夫をお願いする。

施策14 農業経営の支援

区分	評価	内容
内部評価	B	○特産品生産振興や集落営農組織の資質向上のため、3組織に支援を行った。また、特産の加西ぶどうの産地維持のため棚の新設改修や、大粒系品種への改植推進のため苗木購入補助を行った。加西ゴールデンベリーAの維持及び、ブラックビートやBKシードレスなどの後継ブランドの育成が課題となっている。 ○地産地消の推進を図るため、市内産農産物を学校給食に提供し、年間195回のうち140回使用された。新たな農業者の確保や営農組合の野菜生産支援についても進めていく必要がある。
外部評価	B	○農業経営の持続支援として、面積の小さい農地に機械があっても非効率であるため、農地を集約した農業者の機械導入費には補助率を上げることを検討してみてはどうか。 ○市外からも加西市の農産物を買いにきてもらえるよう、イチオシの農産物だけを集めた販売所の設置など、売り方のブランディングをしてもらいたい。 ○地元農産物ブランドを育てるためには今ある資源で何か一つ幹となる農産物をつくり、その知名度を高めてから他の物も派生させてブランド化させてみてはどうか。

施策 15 農業環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○スマート農業の推進として、いちご生産者へ、ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業の助成制度の利用を支援し、また、営農組合が、担い手育成施設整備支援制度により水田の水管理システムを導入されたほか、農業経営スマート化促進事業を活用してICT技術の導入が進んだ。 ○有害鳥獣対策の推進として、市内全域に広がるイノシシやシカ、アライグマ等の駆除を行いつつ、被害軽減に向けて金網柵や電気柵等を設置する事業を行ったほか、スクミリングガイ対策として、薬剤の補助を実施した。
外部評価	B	○有機栽培による農産物は環境面でも配慮されており、安全性も高いことから広く周知いただき、それが加西市の特色となってほしい。また、サービスエリアでも加西産の農産物が売れるようなPRをお願いする。

政策 6 商工業の振興と新展開

施策 16 商工業の振興

区分	評価	内容
内部評価	B	○地域通貨「ねっぴ〜Pay」を活用したキャンペーンを実施することで、物価高による消費者負担軽減を図り、地域経済の活性化を促進する。地域通貨加盟店登録事業所数が増加しており、今後、継続して利用金額の増加を目指す。その他、商工業のデジタル化、デジタル決済の普及を目指した取組みや、省エネ・創エネなどの設備投資の加速を支援した。 ○産業振興課と都市計画課との連携により北条町東南へ宿泊施設「HOTEL R9 The Yard 加西」の誘致に成功した。引き続き、商業施設・宿泊施設誘致を積極的に実施する。
外部評価	A	○地域通貨「ねっぴ〜Pay」による消費喚起とキャッシュレス決済普及をされているが、電波が届きにくい地域があるため、デジタル化を進めるなら社会基盤から整えるべきである。 ○地域通貨「ねっぴ〜Pay」については、チャージできる店が限られていたり、現金チャージのみだったりすると、若い世代は使わない。店側もチャージした現金を商工会議所に持っていく手間がかかるため、そういった負担を補うことでチャージできる店の増加を図ってはどうか。他の決済アプリに比べて店側の手数料が低いのはメリットである。 ○ホテル誘致については、企業から市に打診があった際の対応が良かったので誘致に成功したと考えられる。ビジネスでの宿泊が多いことから、ホテル周辺に飲食店の誘致を進めてもらいたい。

施策 17 創業支援と働く場の拡大

区分	評価	内容
内部評価	B	○かさい創業塾やビジネスグランプリなど起業施策を通じて機運が高まり、補助制度への関心が高まっており、起業者が使いやすい制度としていく。また、ビジネスプランコンテストは、参加者同士でコミュニティ形成され交流が進んでいる ○加西インター産業団地の整備の進捗として、1期事業については、1-2工区進出企業のリスパック(株)新工場の建築工事が完了した。2期事業について、官民連携事業として事業協力者を1社選定し、官民連携協定を締結した。
外部評価	A	○ビジネスプランコンテストについて令和5年度の申込が28件となっており、事業開始以来、継続して実施できており、創業者数は前年度より減ったものの目標値を上回っており評価する。 ○創業に向けた取り組みや、雇用創出の目標に対して、産業団地の整備が貢献しているウエイトが大きく、「規制緩和による事業所建築可能用地の拡大面積」の進捗が目標値より進んでいる状況にあることも評価に値する。

施策 18 雇用・勤労者福祉の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。市内外事業所16社の協力のもと北条高校で「地元企業の魅力を学ぶ会」を実施した。また、昨年度から再開した小学生向けの産業観光ツアーを継続実施した。 ○JOBフェアを2回のほか、オンライン企業説明会を開催し、企業の採用活動を支援したほか、毎月の就職支援セミナーで、求職者の活動を支援した。
外部評価	B	○北条高校からの就職率が低い状況であるが、これまで実施している高校生向けに企業説明だけではなく、都市部の大学や、北条高校卒の大学生に対し説明会を実施してはどうか。 ○加西市には優良企業が多いがそれを知らない人が多いので、積極的に情報発信していただきたい。

施策 19 歴史・文化の再発見と交流拡大

区分	評価	内容
内部評価	C	○歴史文化遺産を活かす取組を行う団体への補助を行い、9 団体が地域文化財の修理等の実施を通じて公開や周知活動に取り組んだほか、地域に伝わる民謡の演奏会や天然記念物の講演会開催を通じて伝統芸能の伝承等にも取り組んだ。 ○地域資源を活用した観光振興として、鶺野フィールドミュージアム歴史遺跡のデジタル保存・コンテンツ化、2Dメタバース構築、鶺野フィールドミュージアムへの看板設置工事等を行ったほか、来場者の安全性の確保のために、鶺野飛行場跡地に現存する戦争遺跡について、構造物の健全性評価を実施した。
外部評価	B	○soraかさいの物販が好調であることから、紫電改の絵柄を載せるなどしたお土産袋やエコバッグのようなものを販売して、お土産に特色を持たせてはどうか。 ○市街地の飲食店は、水曜日が定休日のお店が多く、ホテルなどの宿泊客が、飲食やお土産を買えるお店があれば賑わい創出ができると考える。

施策 20 移住・定住の支援

区分	評価	内容
内部評価	C	○移住・定住の支援として、UJIターン促進補助金、若者定住促進住宅補助事業、新婚世帯向け家賃補助事業等を実施した。新婚世帯向け家賃補助事業は、令和5年度より所得基準を撤廃し、全ての新婚世帯を対象としたことにより、申請数が前年度比1.8倍となり、大きく目標を上回った。加西市への移住・定住の入口となる制度として、政策課、ふるさと振興課が連携しPRを行った。 ○移住相談施策の強化を図るため、移住相談業務の委託業者と連携し、移住相談やワークショップ等を開催し、移住者や関係人口の増加につなぐことができた。また、市内の空き家を活用し、お試し居住・地域交流カフェなど複合的な機能を有した施設を2施設設置した。
外部評価	C	○UJIターン促進補助金については、移住・定住者支援を目的とするのであれば対象者の所得上限を撤廃するべきである。奨学金を借りられない人もおり、加西に帰ってくる全若者への補助する施策を提案する。 ○昼間人口の多い加西市としては、市外からの通勤者を加西市に移住していただくことが重要であり、新婚世帯家賃補助金の補助額を拡充させてはどうか。 ○移住定住相談においては、相談、移住、定住のそれぞれの数値の把握と定住に結びつかなかった際の理由を調査・分析して、対策を検討するようお願いする。 ○若者チャレンジ事業については、2年続けて助成実績が1件のみであり事業廃止も含めて見直すべきである。

施策 21 空き家・空き店舗の利活用

区分	評価	内容
内部評価	B	○空き家バンク制度の情報発信を積極的に実施し、その結果、新規登録数は目標を大幅に超えた状態を維持している。また、市内全域の空き家の件数及び分布状況等を把握することを目的として調査を実施した。 ○空き家バンクの成約数は令和4年度に比べ減少したものの、家財道具等処分支援補助事業は増加しており、空き家の利活用及び移住促進につなげることができた。
外部評価	B	○市街化調整区域にある空き家でも比較的新しい建物であれば、そのまま居住できるが、現在の制度では、昭和46年以降に建設された物件に、地縁者以外の居住ができないため、都市計画の見直し（線引き廃止）により、空き家の利活用や移住促進に期待する。 ○移住相談件数が増えてきているが、相談件数に比べてお試し滞在の件数が少ない。もっと気軽に利用できるようPRをお願いする。

政策 8 安全・安心に暮らせる環境の充実

施策 22 防災・感染症対策の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○防災情報を中心に、市の情報、地域の情報を伝達する情報伝達システム「かさいライフナビ」等を整備し、防災ネットとも連携するシステムを構築した。今後、情報伝達システムの導入促進に取り組む。また、自主防災訓練補助の件数が23件と前年度と比較して大幅に増加した。 ○5月8日にコロナ5類移行となったが、9月28日まで市立加西病院の東4病棟に病床を確保して加東健康福祉事務所と連携して患者を受け入れた。また、コロナワクチン接種体制については、集団接種は実施せず個別接種により実施し、5類移行の予防接種体制が概ね整った。
外部評価	B	○防災対策の充実を図るため、防災無線の整備、かさいライフナビの準備も含めて体制をつくり、防災システムを立ち上げた点は一定評価できる。 ○施策目標に掲げる防災リーダーの育成に関する事業がない。昨今の自然災害等の状況からも重要な施策であることから、しっかり予算を確保して事業を実施してもらいたい。

施策 23 防犯・交通安全の向上

区分	評価	内容
内部評価	B	○防犯灯については、令和5年度に421灯を設置するとともに、電柱のない市道繁昌谷郷線に新たに14基設置工事を実施した。防犯カメラ設置については、地元自治会からの要望で12基分の補助を実施するとともに、市内交差点に設置する防犯カメラについては2基設置した。防犯灯、防犯カメラのいずれも経年劣化が危惧されるため保守管理が課題となる。なお、環境課で、不法投棄対策として、移動式防犯カメラを購入し区長の要望に応じてゴミステーション等に設置を行った。 ○交通安全の推進するため、加西市内の中学生891名を対象に自転車保険加入事業を実施するとともに、市内企業、高齢者団体、こども園、小中学校において交通安全教室を実施した。通学路危険箇所の点検及び、交通安全啓発看板の設置を行った。
外部評価	B	○交通安全の推進では、高校生や外国人に対しても力を入れて取組を実施してもらいたい。特に自転車のマナーが悪い。2026年には自転車の交通違反に対する反則金制度も始まる。市の取組として早めに、啓発活動を実施してもらいたい。

施策 24 市民相談・消費者保護の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○市民相談では、市民からの多種多様な相談を受けている。月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回予約枠が埋まっており、予約枠の追加等の検討が必要である。 ○消費者相談では、公民館と連携することで消費生活センターの周知に努めた。相談件数は、年々減少しており、近隣市町でも同じような傾向が出ており、インターネットの普及などによる自己解決力の向上も考えられる。今後、啓発方法や消費者講座の内容に関する検討を続け、消費者へ働きかけに努める。
外部評価	B	○消費生活相談の件数が少ないが、特殊詐欺など手口が複雑化してきているので、きめ細やかな相談体制の構築を望む。 ○近年はスマートフォンに起因する被害が増えてきている。特に高齢者においては、スマホ教室の開催に合わせて啓発活動を実施するなど、市民がきちんと理解できる指導を期待する。

政策 9 快適な都市空間の創出

施策 25 住環境の整備

区分	評価	内容
内部評価	C	○西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も、順調に宅地化が進んでいるほか、中野・下宮木地区では、区画道路7号線の工事が完了し、また、上宮木町で計画されている次世代型スマートエコタウン整備事業に合わせて実施する、市道上宮木鶏野線の拡幅工事の測量設計に着手した。 ○景観形成地区内における建築行為について、景観ガイドラインで定められた景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。また、前年度に舗装修繕を行った箇所について、1年程度通常使用してから石畳風舗装を行わなければならなかったため、令和5年度は事業を休止したことより、事業進捗が遅れた。
外部評価	B	○住環境整備について、計画的に開発された住宅地に新しく人が入ってくるという点では、実行した施策の効果があったと言えるが、郊外の集落に留まる人が減るというのは寂しいことである。

施策 26 地球に優しい環境都市の創造

区分	評価	内容
内部評価	B	○脱炭素を推進するため、蓄電池及び電気自動車等に対する補助を実施するとともに、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを目指し、先行地域内の既存住宅に対する脱炭素化補助を実施した。また、地球温暖化対策等計画策定事業では、国の計画における目標値との整合を図った。 ○各学校の環境学習の内容が学校の特色として定着し、さらによりよい学習になるよう取り組んだ。また、市内の全小学校の児童が綱引湿原を訪れ、希少水生動植物の生態にふれ、さらに、小・中学校とともに学校内や地域でのゴミ拾いや掃除等を通して、環境を守り育てる活動に参画した。今後も児童生徒が探究心をもって自分たちで課題を解決していく環境体験学習を推進する。
外部評価	B	○自然環境づくりを推進する上で、SDGsの環境面からのアセスメントは課題や方向性を明確にし、将来の地球の健全性を守るために重要である。

政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

施策 27 道路・河川の整備・維持管理

区分	評価	内容
内部評価	A	○市道の新設改良、通学路整備、草刈り補助を実施した。地元からの修繕要望に対応するため、年度途中に増額補正により予算措置したことにより、前年度費で大幅に事業費が増加している。今後、優先順位を明確にし計画的に市道の老朽化改善に取り組むとともに、人員の確保を図っていく。 ○丸山公園内のローラー滑り台のローラー交換、木製階段の改修など、遊具の安全性向上を図った。また、公園内の樹木の伐採、景観や安全のための整備を行い、公園施設の安全管理に努めた。
外部評価	B	○道路・河川の整備・維持管理における、KPIの達成度は低いが、人員の問題がある中、道路修繕など予算を計画的に実行している。 ○朝妻公園や常吉ふれあい公園など、都市公園でも樹木が伸びているなど剪定が不十分なところが散見される。高齢化により地域での作業も難しいため、一般公園も含め適切に予算を執行し整備していただきたい。 ○公園遊具が古くなっているところがあり、危険に感じる。

施策 28 上下水道の整備・維持管理

区分	評価	内容
内部評価	C	○市川町からの受水が令和 7 年度末で終了し、より安価な県水に全面的に切り替わるため、令和 8 年度以降は低減される見込みである。 ○水道管路の耐震管への更新事業については、寺山配水池幹線(第1工区)における配水管布設工事を実施した。下水統廃合事業については、在田地区南部処理施設の廃止工事及び剣坂地区公共下水道接続工事を実施した。
外部評価	B	○1,100戸の未水洗家屋の水洗化をもっと促進してもらいたいが、個人の事情も十分に考慮した上で、順次計画に合せて事業を実施している点は評価できる。

施策 29 公共交通の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	○公共交通の利便性向上を図るため、商業施設や病院などの主要な施設にデジタルサイネージを設置するとともに、「かさいおでかけナビ」のデジタル化及び経路検索機能の追加に向けた公共交通総合HPの開発を開始した。 ○北条鉄道の利用促進について、通勤定期券の利用者増加を目指し、地域通貨「ねっぴ〜Pay」を用いた通勤定期券購入特典キャンペーンを展開し、新規定期購入者の増加を促進した。 ○地域主体型交通について、宇仁、日吉地区に加え、令和5年7月から富田地区の運行を開始した。また、地域主体型交通導入に係る手引きの時点更新を行ったほか、「運営の手引き」を新たに作成した。
外部評価	A	○少子高齢化に伴う人口減少社会で、今後は北条鉄道の定期利用者は減少するものと考えられる。昨今の利用者数の増加は観光利用による要因が大きいことから、観光交通としての施策も必要ではないか。 ○公共交通の問題は加西市にとって最大の課題であると思料される。令和4年度に策定した「地域公共交通計画」を広く市民に周知し、将来ビジョンを共有するとともに、市民に当事者意識をもってもらうべきである。 ○高齢者の移動の問題などあるが、加西市が何を目標として施策を実施しているのかがわかりにくい。 ○バス停での経費の見える化など、公共交通にどれだけの費用が必要か市民に知ってもらい、意識してもらうことも重要である。 ○施策の実行度としては目標に向かって適切に実施できている。

政策 11 協創のまちづくりの推進

施策 30 協創のまちづくり

区分	評価	内容
内部評価	B	○「加西市地域づくり戦略会議」において、ふるさと創造会議の現状と課題の検証や、新規人材の発掘・参画（特に女性）、今後に向けた市の推進方策等について計2回の会議を行った。集落支援員について、当初の目標から進捗が遅れ、昨年度に引き続き2地区設置を維持した。 ○中間支援組織である「一般社団法人ユニテ」に委託して、ワンストップ移住相談窓口による移住相談を実施しているほか、都市部住民や、市内で活躍する住民との交流を目的にしたワークショップも開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。
外部評価	B	○加西市には地域活動家が多いと聞けが地域交流センターを活用していない人もいる。市内の活動家をさらに増やしたいのであれば、支援の方法を変えていくか、交流センターを使うことのメリットを見直す必要があるのではないかと。 ○中間支援組織による相談件数の実績はわかるが、実際に移住に繋がった件数が見えない。事業費に対する成果を示してもらいたい。 ○ワークショップや交流会が質的に充実してきているのであれば引き続き取組を進めてもらいたい。 ○人口を増やす、定住者を増やすなどの魅力あるまちづくりを進める中で、事業を外部にアウトソーシングすることに対して市の怠慢を感じる。任せっきりにするのではなく、市が管理監督をし、さらに発展させることを考えるべきである。

施策 31 シティプロモーションの推進

区分	評価	内容
内部評価	B	○令和5年度は、気球車や市内運送会社への市PRラッピングに対し補助を行った。市民が行政と一緒にシティプロモーションを実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用を行っていく。 ○ふるさと納税推進において、地場産品基準の厳格化など制度改革により苦戦を強いられたが、返礼品ラインナップの増、ポータルサイトの画像改修、ライブコマース等を実施し、寄付金額を概ね維持（約60億円）することができた。 ○「かさい観光ナビ」でイベント情報やふーど記、喝采みやげの情報発信を行ったほか、加西市観光協会公式LINEを使用してイベント募集を実施した。また、まちあそびの充実により参加者が増加した。
外部評価	B	○シティプロモーションは重要な施策であるため、人や金といった資源をもっと投資すべきである。 ○出張相談会は、東京・大阪以外で神戸でも毎月開催されている。加西市に移住を考えている人は阪神間の人が多いと感じているので神戸にもっと力を入れるべきではないか。 ○移住の出張相談こそアウトソーシングでプロに任せるべきであり、ふるさと納税事務の外部委託は意味がないことである。 ○SNSのフォロワー数は周りも相対的に増えている状況の中で、加西市が他と比べてどの程度伸びているのかの分析が必要ではないか。

施策 32 広報・広聴の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	○市内の行事や季節に合わせた写真を表紙に掲載し、地域に密着した伝統行事の魅力を伝える企画を新設するなど、広報紙のリニューアルを実施した。令和5年度県広報コンクールの広報誌部門で企画賞を獲得した。HPやSNS発信については、情報発信力の強化とともに、ホームページの品質向上に努める。 ○市内10箇所で行った年2回にわたり開催したタウンミーティングにおいて、地域の要望や課題を集約した。また、学校再編におけるアンケート調査の結果報告を行った。
外部評価	B	○「市長への手紙」は個別の回答だけでは市民はどういった意見が出され、それに対して市長がどう返答したのかわからない。プライバシーに配慮しながらある程度は公開しなければ他の人への普及活動にはならない。 ○タウンミーティングは回数を増やしてやっているというが、目的は地域との対話による意見交換の場であるので、現在の市の施策を単にお知らせするような形は本来の目的と異なり、機能しているとは言えない。

政策 12 お互いを認め、尊重し合える社会の充実

施策 33 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

区分	評価	内容
内部評価	B	○人権文化をすすめる市民のついでには95%の参加者が「人権問題への関心や理解が深まった」と回答しており、人権意識の醸成を図れた。 ○DVセンター、子ども家庭総合支援拠点において人員確保を行ったが、父子自立支援員が欠員中のため1名が兼務している。専門職が相談支援を行っているが、安定的な確保、育成が課題である。 ○基幹相談支援センターに障害者支援にかかる相談業務を委託している。相談件数は減少傾向にあるが、困難ケースの相談が多く、行政及び関係各所と連携して支援していく必要がある。
外部評価	B	○人権研修の参加者数は目標を下回っているものの、参加者の理解度については高いものであったと考えられる。 ○障がい者の支援のための相談件数は減少しているが、相談体制を改善したことによるもの。

施策 34 男女共同参画の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	○3年目の女性リーダー養成「ウィメンズネット加西塾」開催したほか、「加西未来フォーラム」では、市内で起業の女性たちによるパネルトークを開催した。また、令和5年度より、自治会役員女性登用助成金制度を創設し、女性役員登用を推進した。 ○兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組むほか、女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んだ。
外部評価	B	○女性リーダー育成事業は、自治会役員の登用などの面ではよく進んだと感じている。 ○セミナー参加者の減少は、企業の就職状況が好転したこともあり、女性セミナーの参加者が10人に対し3人だったことによるが、さらに周知が求められる。 ○加西市の特徴として製造業が多いため、女性にとって事務職の求人は極めて少ないので大きな課題である。

施策 35 多文化共生と平和のまちの実現

区分	評価	内容
内部評価	B	○ねひめカレッジと連携して、日本語教室、支援者育成、外国人児童の学習サポート、外国人のためのタウンミーティングの実施などの多文化共生事業や国際交流イベントなどを行い、住民交流事業参加者数が585人にのぼった。また北条高校でやさしい日本語教室を実施した。 ○加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」では、自主事業としてマルシェ、講演会、ナイトミュージアム等のイベントが実施されたほか、soraかさいと法華口駅間でのピースツーリズムを実施した。その他、体験談の記録、LINE観光パスポートの運用業務を行った。
外部評価	B	○外国人の住民登録は1,628人となっているが、うち5年在住の可能性のある研修生は928人となっている。 ○市役所窓口や店舗の現場では、周りの言葉が通じる人の協力のほか、スマホ翻訳に頼ることが多く、小学校でも対応に追われており、日本語の習得に力をいれることが望まれる。 ○来年度は、戦後80年の節目を迎えるので、平和のまち実現に向けて積極的な対応をお願いしたい。

政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進

施策 36 行財政運営の効率化

区分	評価	内容
内部評価	B	○広域への研修参加人数は、目標値を上回ったものの昨年度より減少した。今後、対面式の研修に加え、自席でいつでも受講することが可能なオンライン研修の参加促進に取り組み、研修の参加者の増加を図る。 ○住民要望に応えるため道路修繕費を増額し、大型建設事業に備えた基金積立等の歳出があったが、安定した市税・地方交付税と、ふるさと納税の受入れが約60億円で維持できたこと等により、基金残高を確保することができた。 ○コロナ禍で中止していた臨戸訪問を現年分の滞納者を中心に再開するとともに、悪質な滞納者への差押も昨年を上回る数を実施し、税の公平を保つための徴収体制の強化に努めた。
外部評価	B	○窓口のある部署は、研修を受け難い状況にあるが、市民サービス向上のためにも、これまでに受講できていない職員に対しても受講できるよう体制を整えていただきたい。 ○空き家が増えると固定資産税の滞納が増えることから、その対策の検討をお願いする。 ○庁舎増築事業が進んでいるが、その必要性について市民にも分かるような説明を望む。

施策 37 ICT の利活用の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	○公文書管理システムの継続運用及び文書のデータ管理への移行を推進したことにより、コピー使用枚数は減少傾向にある。また、議会資料については、引き続きペーパーレス化を推進し、議員に対しては、原則データにより資料提供を行っているが、一部は紙資料と併用している。議員へのタブレット端末導入から1年が経過したが、習熟度に差があるため、引き続きフォローしていく。 ○令和5年3月より住民票等のコンビニ交付が開始しており、令和5年度は通年で3,475枚の発行数となった。今後、マイナンバーカードの普及によりコンビニ交付の利用促進を図る。
外部評価	C	○新たに「AI議事録の利用回数」をKPIとして設定しているが、全庁的に議事録をとっている件数に対してこの目標値が妥当であるのか、また、業務改善に繋がるのか疑問が残る。 ○行政事務の電子化を進めているなか、議会資料について紙資料との併用は非効率である。 ○窓口で記入させている申請書は全てホームページに載せて、課ごとではなく申請書だけをまとめたページ作成を望む。 ○印鑑証明書は、住民票とセットで取得することがあるが、現状、LINE申請での印鑑証明書の取得ができないので改善をお願いする。

施策 38 広域連携と公民連携の推進

区分	評価	内容
内部評価	A	○北播磨広域定住自立圏では、令和6年度の次期共生ビジョン策定にあたり6つの新規事業を提案し検討を進める。 ○加西市のSDGs推進に協力していただく企業・団体に対し、「SDGsパートナー登録制度」を創設し、28事業者の登録を行った。今後、登録事業者との交流及び連携推進を図りSDGsの取り組みを広げていく。 ○令和5年度も昨年度に引き続き、神戸大学食資源センターや県立播磨農業高校の農産物を学校給食へ提供したほか、神戸大学と柿の収穫体験を実施した。
外部評価	A	○企業、大学や広域的な自治体連携による取組により一定の成果が出ており評価する。今後も継続的に実施していけるようお願いする。

2 令和7年度の実施計画

※（主な事業・経費）の表中の7年度の内容については、現段階の予定を記載しています。

基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ

政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

施策① 結婚・妊娠・出産支援の充実

- ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に会えるイベントの実施に努めます。
- イ 妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センター*を中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
- ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。

（主な事業・経費）

	令和7年度	—	—
ア	● 加西市出逢いサポートセンター事業		
	6,000 千円		
イ	● こども家庭センターでの相談支援事業 ● 不育症治療費助成 ● 妊婦健診・産婦健診費用助成 ● 電子母子手帳の運用 ● 1 か月児健診費用助成 ● 5 歳児健診の実施		
	63,140 千円		
ウ	● 産婦人科医招致に向けた情報収集		
	● 医学生向け奨学金制度		
	58,000 千円		
	● 産後ケア事業		
	5,570 千円		

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	カップル成立組数	41	51	組
イ	妊娠中の相談支援率	82	95	%
	特定不妊治療・不育症・妊孕性助成件数	46	55	件
	電子母子手帳登録者数（子どもの数）【累計】	—	750	件

ウ	産婦人科医招致に向けた検討会議の開催数	—	3	回
	奨学金制度利用者数【累計】	—	11	人
	産後ケア委託施設数	4	5	件

施策② 地域ぐるみの子育て支援の推進

ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。

イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡充に取り組みます。

ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組めます。

エ 企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てをしている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 子育てハンドブックの作成 ● 給食費補助金 ● 学童保育運営事業 ● 3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化 ● 保育士や学童支援員の処遇改善事業		
	348,749 千円		
	● 各課連携による市内企業等への定住促進 PR		
	0 千円		
イ	● 高校3年生までの医療費無料化		
	130,000 千円		
	● おたふくかぜ任意予防接種助成事業 ● 小児インフルエンザ任意予防接種助成事業		
	11,091 千円		
ウ	● ひとり親家庭の資格取得支援事業 ● 子育て支援事業 ● 養育費確保支援事業		
	6,353 千円		
	● かさいすくすく子育て定期便事業 ● 出産・子育て応援給付金		
	40,262 千円		
	● 多子世帯、ひとり親世帯の上下水道減免		
	10,350 千円		
エ	● 産業活性化センター事業委託		

	●くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進		
	4,000 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	加西市総合支援アプリの「子育て」カテゴリ登録者数【累計】	942	1,400	件
	学童保育の利用者数	400	450	人
	ファミリーサポートセンター協力会員数【累計】	65	65	人
	Instagram/子育て応援アカウントのフォロワー数【累計】	—	4,000	アカウント
イ	受診件数	—	80,000	件
	任意予防接種接種者数（おたふくかぜ・小児インフルエンザワクチン）	—	2,650	人
ウ	ひとり親家庭の資格取得支援制度の延べ利用者数	2	19	人
	出産祝い金、出産・子育て応援給付金支給率	—	100	%
	かさいすくすく子育て定期便の商品を手渡しできた率	—	85	人
	下水道基本料金の減免世帯数	634	640	世帯
	ごみ袋支給者数（0～2歳児対象分）	304	310	人
エ	労務管理・雇用対策セミナー開催回数	2	2	回
	市内事業所女性従業員正社員率	46	50	%

施策③ 子育て環境の充実

ア 未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流できるとともに地域資源を活かして市の歴史文化にふれる場の整備を進めていきます。

イ 教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・保育提供体制の強化に取り組みます。

ウ 遊びながら学べる屋内遊具施設を設置し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	※未来型児童館整備事業は		
	令和6年度より計画中止		
イ	●利用者支援事業委託料 ●障がい児保育事業 ●保育教諭就労支援一時金 ●小規模保育所整備事業 ●北条東すみれこども園民営化 ●使用済みおむつの処理		
	191,194 千円		
ウ	●屋内型遊戯施設 & テレワークセンター運営費		
	36,500 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	児童館施設【累計】	—	1	箇所
イ	待機児童数【減少指標】	0	0	人
	民間施設を活用した子育て支援施設	0	2	箇所
	合同研修会開催数	3	3	回
ウ	屋内型遊戯施設&テレワークセンターの利用者数	—	54,000	人

政策2 子どもの教育の充実

施策④ 教育の質の向上

- ア 小・中・特別支援学校における国際理解を深める教育や一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育※の充実に取り組むなど、特色ある学習活動によって、生きる力を育む教育を推進します。
- イ 小・中学校において連携した教育を実現するため、学校間及び各校種間の連携強化を図ります。
- ウ 地元高校との連携を強化し、活性化に向けた支援を行います。
- エ タブレット端末を活用し、オンライン授業の普及など情報教育の環境を整備し、子どもたちの情報活用力の向上を図ります。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 外国語教育充実事業 ● 特別支援教育コーディネーター部会等の開催 ● 部活動指導員の配置 ● 加西 GLOBAL 推進事業		
	47,504 千円		
イ	● 小・中学校の連携強化 ● 研修講座の開催		
	2,000 千円		
ウ	● 北条高校活性化協議会への支援 ● 播磨農業高校への支援		
	8,800 千円		
エ	● ICT 教育支援プロジェクト事業 ● 教師用デジタル教科書整備（中学校）		
	27,121 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	SDGs 等に関する課題学習を取り入れた外国語教育実施校数	—	15	校
	部活動外部人材の活用人数	4	8	人
	特別支援教育研修会等の実施回数	48	60	回
イ	市内小中学校における小中連携をねらいとした活動回数	21	20	回
	小中教員が交流や意見交換ができ、小中連携へつながる研修	34	30	回

ウ	アフタースクールゼミ※の受講者率	30	40	%
エ	児童・生徒用ＰＣの使用率	—	100	%

施策⑤ 教育環境の充実

ア 安全な教育環境を実現するため、感染症対策に努めるとともに市内小中学校の老朽校舎の改修等を進めていきます。

イ 小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	●教育施設環境整備事業 23,900 千円		
イ	●「総合教育会議」の運営 ●統合小中学校の開校準備委員会の開催 ●統合中学校整備費 ●統合小学校整備費（泉小） ●統合小学校整備費（善防中校区） ●小学校遠距離通学児童支援 1,727,069 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	改修工事の完了棟数【累計】	1	13	棟
イ	加西市総合教育会議の開催数	2	2	回
	検討委員会、説明会、学習会の開催数	—	11	回

施策⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

ア いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーや学校サポートチームによる相談・支援等を行います。

イ 地域全体での学校の支援や、地域に信頼される学校づくりの推進に取り組みます。

ウ 地域との連携・協力のもと、子どもの学習支援・体験活動の推進に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	●スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援 ●発達臨床心理士による検査・相談等の支援 ●教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援		

	● 総合教育センター臨床心理士による教育相談 ● スクールカウンセラーによる教育相談		
	3,775 千円		
イ	● 加西学校づくり応援事業 ● オープンスクール※の実施 ● 学校評議員会の開催 ● 大阪・関西万博見学事業 ● プロから学ぶ体験型音楽推進事業		
	16,431 千円		
ウ	● 土曜チャレンジ学習事業 ● 学校支援活動事業 ● 学校運営協議会設置事業		
	2,342 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	市内 16 校のスクールソーシャルワーカーの活用率（活用した学校/学校数×100）	94	100	%
	市内 16 校の発達臨床心理士の活用率（活用した学校/学校数×100）	94	100	%
	総合教育センター臨床心理士による教育相談回数	121	130	回
イ	学校における地域人材（ゲストティーチャー※）の活用人数	810	900	人
	オープンスクール※開催日数	85	110	日
	学校評議員会の実施回数	32	48	回
ウ	土曜チャレンジ学習事業実施箇所数	6	6	箇所
	地域による学習支援回数	320	320	回

政策 3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

施策⑦ 生涯学習の充実

ア 公民館を中心とした学習の機会を充実させるとともに、自主的に学ぶ公民館登録グループ※による社会貢献活動を推進し、幅広い年代の方が利用しやすい環境を整えます。

イ 幅広く高度な情報が提供できるよう、図書館サービスの拡充に努め、図書館の活性化を図ります。

(主な事業・経費)

	令和 7 年度	—	—
ア	● 公民館主催講座・市民教養講座・STEAM 講座の開催 ● 公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート※ ● 社会教育推進事業		
	4,000 千円		
イ	● 図書資料の充実		

	● 視聴覚資料の充実 ● 電子図書館の推進 ● 図書館活性化イベントの開催		
	18,894 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	公民館等主催講座総数	406	420	回
イ	図書館来館者数	208.7	220.0	千人
	図書館サービス利用者数	99.5	102.0	千人

施策⑧ 芸術・スポーツの振興

ア 生活の様々な場面において芸術文化を感じることのできる環境づくりやイベントの開催など、高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動の推進に取り組みます。

イ 総合体育館の整備や既存施設の改修を行い、身近な場所で芸術やスポーツを楽しむ機会を拡充します。

ウ 地域に密着して活動するスポーツ団体や芸術団体の指導者を養成し、活動を支援します。

エ 郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和 7 年度	—	—
ア	● アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦 ● 芸術文化に触れる機会の創出(文化祭、街角コンサート等)		
	11,223 千円		
イ	● 住民ニーズに合った体育施設の有効活用(施設修繕) ● 指定管理者による体育事業の展開 ● 総合運動公園基本構想、計画 ● 指定管理者による文化事業の展開		
	134,763 千円		
ウ	● スポーツ団体リーダー・指導者の養成 ● 文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)		
	1,300 千円		
エ	● 次代へつなぐ伝統文化継承補助金(歴史遺産活用費)		
	1,500 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	スポーツ教室開催回数	17	20	回
	文化祭・街角コンサート等参加人数	2,851	2,000	人

イ	文化・スポーツ活動の参加者数	188	270	千人
ウ	スポーツ指導者研修会の開催数	1	2	回
	文化団体による自主事業開催回数	54	58	回
エ	こども狂言塾塾生数	29	—	人
	風土記講座参加者数	631	—	人
	地域の伝統文化の維持継承活動を行う地域団体に対する支援件数	—	8	件

施策⑨ 健康増進の推進

ア 市民の健康づくりに対する意識醸成に取り組むほか、こころの健康についての支援体制を整えます。

イ 市民が歩いて暮らす健康づくりのための拠点整備や環境の整備を推進します。

ウ 市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。

エ 学校給食などでの地産地消※、食の安全確保や、食育※、健康教育の推進を図ります。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● こころの健康相談（電話・対面）の実施 ● 相談窓口の普及啓発 ● ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催		
	455 千円		
イ	● 運動ポイント事業 ● 健康福祉会館運動教室		
	12,554 千円		
ウ	● ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催 ● がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨 ● 町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診） ● がん患者アピアランスサポート事業 ● 骨髄等移植ドナー支援事業		
	38,994 千円		
	● 特定健康診査事業		
	27,530 千円		
エ	● 食育セミナーの開催		
	0 千円		
	● 食育推進事業 ● いずみ会活動負担金		
	659 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	こころの健康相談利用者数	20	50	件
	ゲートキーパー研修参加者数【累計】	103	260	人
イ	運動ポイント事業参加者数	2,231	4,000	人
	健康福祉会館の「運動教室受講証」保有者数【累計】	337	350	人
ウ	出前講座の延べ利用団体数	13	15	団体
	女性がん検診の受診率（子宮頸がん）	14	30	%
	女性がん検診の受診率（乳がん）	17.6	30	%
	特定健診受診率	38.3	60.0	%
エ	食育セミナーの参加人数	—	100	人
	食に関する健康教育実施回数	70	74	回

政策4 くらしを支える福祉・医療の充実

施策⑩ 高齢者福祉の推進

ア 配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。

イ 高齢者が自分らしく暮らすことができるよう、就業機会の拡充や集いの場での地域活動の推進に取り組めます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 高齢者向け配食サービス ● 総合的な相談支援体制の強化 ● ICTを活用した高齢者等見守りサービスの促進 ● あったか声かけ作戦の促進 ● 高齢者補聴器購入助成事業 ● 市民養老年金支給事業		
	83,932 千円		
	● 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業 ● 新型コロナワクチン予防接種事業		
	28,800 千円		
イ	● 高齢者の就業機会の開拓、拡充 ● 地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）		
	16,000 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	配食サービス利用数	269	315	人
	高齢者相談件数	5,589	6,300	件
	BLE タグ感知器設置件数【累計】	0	170	件
	带状疱疹ワクチン接種者数	—	120	人
	新型コロナワクチン接種者数	—	4,000	人
イ	シルバー人材センター会員数【累計】	339	340	人
	開催件数（きずなカフェ・いきいき体操・サロン等）	145	150	件

施策⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実

- ア 障がいのある人や発達に課題を抱える子どもなど、配慮を必要とする人の地域生活移行や社会参画の促進に向け、発達支援の充実や就労機会の拡充に加え、様々な場面での合理的配慮の提供に取り組みます。
- イ 社会福祉協議会や地域との連携のもと、住民の安全・安心な暮らしを支えるため、各町および小学校区単位で行う福祉活動の充実を図ります。
- ウ 経済的に困窮している方が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や経済的支援等の自立支援に取り組みます。また、コミュニティにおける地域の見守りや居場所づくりにも取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 社会参加促進事業 ● 就労継続支援事業（A型、B型） ● 善防園大規模修繕工事費		
	333,529 千円		
イ	● 地域福祉活動の推進		
	24,000 千円		
ウ	● 生活困窮事業		
	30,936 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	就労継続支援事業利用者数（A型・B型）	2,488	2,870	人日/月
イ	地域福祉活動事業実施数	—	1,500	回
ウ	就労支援による就職者	21	25	人
	コミュニティ食堂利用者【累計】	0	1,700	人

施策⑫ 保健・医療体制の確保

- ア 加西病院の改築整備を行い、総合診療の充実を図るとともに、医療従事者の確保と安全な医療体制を構築し、健全で着実な病院運営の実現を目指します。また、近隣病院、診療所との連携を強化します。
- イ 県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適

切に受けられる地域医療体制を確保します。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 造成工事設計 ● 建築工事設計 ● 開院支援 ● 用地買収		
	350,269 千円		
イ	● 保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会） ● 休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会） ● 年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）		
	5,571 千円		
	● 地域包括ケアシステム推進部会の開催 ● 保健医療福祉推進協議会の開催		
	1,217 千円		
	● 精神障害者保健福祉手帳 2、3 級取得者への医療費助成継続		
	15,000 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市立加西病院への紹介率	44	50	%
イ	休日・年末年始の医療体制協力団体数	2	2	団体
	地域包括ケアシステム推進部会の開催	3	1	回
	保健医療福祉推進協議会の開催	1	1	回
	受診件数	2,560	3,300	件

基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む

政策5 農業の再生と活性化

施策⑬ 農業従事者の確保と育成

- ア 生産者を対象とした経営の指導のほか、6次産業化※に向けた支援の充実を図り、資質向上に取り組みます。
- イ 若い世代や女性、定年退職者等も含めた新規就農者の支援に努めるとともに、法人の設立と参入を推進し、就農希望者の研修受入制度や市民農園をPRしていきます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 加西ブランド協議会連携事業 ● かさい農業塾の開催 ● 農産物を通じた連携事業		
	8,000 千円		
イ	● 女性若者担い手育成奨励金 ● 新規就農支援事業補助事業 ● 農業次世代人材投資資金 ● 新規就農促進協議会負担金 ● 新規就農者育成総合対策事業		
	33,400 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	かさい農力向上クラスの開催数	0	2	回
	高付加価値農作物の品数【累計】	1	3	品種
イ	新規就農者数	1	2	人
	研修生受入人数	1	5	人

施策⑭ 農業経営の支援

- ア 農地の利用集積支援、営農組織化や法人化の推進、農業用機械や施設整備にかかる補助の拡充など、農業経営の持続可能性を確保する支援を進めていきます。
- イ 農業の所得拡大とまちのPRを目的として、地元農作物のブランディングを進めるとともに、主要農作物生産者に対して助成を行います。
- ウ 地元農産物を食材利用する事業者への支援や学校給食への提供などにより、地産地消※や食育※を推進します。

(主な事業・経費)

	令和7年度		—
ア	● 担い手育成施設整備支援事業 ● 農業法人活性化支援事業 ● 農地集積協力金		
	33,556 千円		
イ	● 農業団体育成事業 ● ぶどう生産推進補助事業		
	2,700 千円		
ウ	● 地産地消推進事業		
	0 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	担い手への集積面積	1,215	1,300	ha
	農地活用率	89	91	%
イ	直売所売上高	196,930	204,000	千円
ウ	学校給食市内産野菜使用日数	92	120	日

施策⑮ 農業環境の充実

- ア ICT技術を活用したスマート農業等、省力・高品質生産を実現する新たな農業の普及に取り組みます。
- イ 耕種農家と畜産農家の連携や、生物多様性等の環境に配慮した生産等の推進により、持続可能な農業の発展を目指します。
- ウ ため池の耐震化、農地維持・改良や農業用施設の長寿命化のほか、有害鳥獣対策の強化など、安定した農業経営を実現するための環境づくりに取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 施設園芸設備整備支援事業		
	500 千円		
イ	● 環境保全型農業直接支払対策 交付金		
	5,000 千円		
ウ	● 多面的機能支払交付金事業 ● ため池等整備事業 ● 獣害防護柵等補助金 ● 鳥獣害駆除事業 ● 水稻損害防止事業		
	329,721 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	ICT 等導入事業者数【累計】	2	3	経営体
イ	環境保全型農業取組実施者	7	9	団体
ウ	防護柵新設延長	6	6	km

政策6 商工業の振興と新展開

施策⑯ 商工業の振興

- ア 持続可能な商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、情報通信基盤を整備するとともに、企業のデジタル化等の設備投資や事業拡大に向けた支援にも取り組みます。
- イ 市内消費の喚起とキャッシュレス決済の普及促進のため、ポイントカード事業[※]や市内共通商品券の発行及び電子化等に取り組みます。
- ウ 魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさ

らなる充実に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	●新産業創出支援事業 ●小規模事業者持続化事業		
	8,000 千円		
イ	●ポイントカード事業※ ●地域通貨による地域経済循環促進事業		
	34,630 千円		
ウ	●商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究 ●店舗・オフィス立地補助		
	0 千円		
	●用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進		
	0 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	製造品出荷額※	3,321	3,900	億円
	新産業創出支援事業助成件数	—	10	件
イ	卸売業・小売業販売額	707	750	億円
	地域通貨加盟店登録事業所数（3/31 時点）	215	285	事業所
ウ	卸売業・小売業販売額	707	750	億円
	宿泊施設誘致件数【累計】	0	1	件
	新設店舗数	0	1	店舗
	卸売業・小売業販売額	707	750	億円

施策⑰ 創業支援と働く場の拡大

ア 創業希望者に対して、関係機関との連携のもと、相談や指導助言、空き店舗やオフィス補助などの創業支援を実施します。

イ 若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。

ウ 地元企業も進出しやすい産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援に取り組みます。

エ 加西インター産業団地整備を進め、企業誘致等について計画的に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	●産業活性化センター事業委託		

	● 空き店舗活用補助 ● オフィス立地補助 ● 定住自立圏共生ビジョン創業支援事業		
	9,453 千円		
イ	※若者起業調査助成事業及び起業支援セミナーは計画中止		
	● 産業活性化センター事業委託 ● 特定創業支援事業 ● 起業・創業スタートアップ支援事業補助 ● ビジネスコンテスト運営業務委託		
	10,800 千円		
ウ	● 特別指定区域制度等※を活用した事業所拡張等の支援		
	0 千円		
エ	● 加西インター産業団地整備事業		
	666,000 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	空き店舗活用関連補助金助成件数	3	4	件
イ	起業支援セミナー参加者数	14	—	人
	若者・女性起業調査助成金交付件数	0	—	件
	創業者数	7	7	件
	起業・創業スタートアップ支援事業補助金助成件数	—	1	件
ウ	特別指定区域制度※等を活用した規制緩和による事業所建築可能用地の拡大面積【累計】	—	27	ha
エ	分譲面積（1-1・1-2・2・4 工区）【累計】	0	23	ha

施策⑱ 雇用・勤労者福祉の充実

ア 多様な媒体を通じて就職に関する情報提供を進め、市内における雇用の促進を図ります。

イ 関係機関と連携し、若者や高齢者、障がいのある人などの就職に向けた支援を実施します。

ウ UJIターンによる就職・起業など、市外からの就業に向けた取り組みを推進し、定住促進を図ります。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● ふるさとハローワークの運営 ● 若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）		

	●雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）		
	16,245 千円		
イ	●ふるさとハローワークの運営 ●高校生向け職業講話の実施		
	14,455 千円		
ウ	●大学訪問 ●ふるさと就職支援事業 ●起業・創業スタートアップ支援事業補助		
	5,575 千円		

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	就職支援セミナーの開催数	12	12	回
イ	市内事業所高校生新卒正規社員採用者数	66	70	人
	加西市ふるさとハローワーク支援における就職件数	465	450	件
ウ	就職支援セミナーの開催数	12	12	回
	市内事業所従業員市内居住率	30	40	%

政策7 地域資源の活用と人の流れの創出

施策⑨ 歴史・文化の再発見と交流拡大

ア 歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。

イ 加西市独自の地域資源を活用した観光サービスを展開するとともに、観光拠点のネットワーク化など、観光振興の仕組みづくりにも取り組みます。

ウ 北条旧市街地の活性化や市内宿泊施設の活用などを進め、まちのにぎわいづくりに取り組みます。

（主な事業・経費）

	令和7年度	—	—
ア	●歴史文化遺産を活かした活動への支援 ●史跡玉丘古墳群の整備 ●近代戦争遺産の調査と資料の拡充 ●指定文化財保存修理補助金		
	18,626 千円		
	●未利用防空壕活用事業 ●案内看板設置工事		
	4,800 千円		
イ	●「気球の飛ぶまち加西」の推進		

	● サイクルツーリズムの推進 ● 観光ガイドの育成		
	9,800 千円		
ウ	● 空き家活用支援事業（事業所型） ● 空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金		
	3,350 千円		

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	地域団体等による歴史文化遺産を活かした活動への支援	0	20	件
	鶉野飛行場跡の観光誘客数	32,596	120,000	人
イ	加西市内宿泊者数	75	78	千人
	観光ガイド実施回数	212	300	回
	「加西ふーど記」登録店舗数【累計】	75	80	店
ウ	空き家・空き店舗助成数【累計】	0	5	件

施策⑳ 移住・定住の支援

ア 転出の抑制と移住の促進のため、奨学金返還補助など各種支援に取り組みます。

イ 若者の住居確保をサポートする取り組みを推進します。

ウ 若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。

（主な事業・経費）

	令和 7 年度	—	—
ア	● U J I ターン促進補助金		
	8,800 千円		
イ	● 若者定住促進住宅補助事業 ● 新婚世帯向け家賃補助事業 ● 結婚新生活支援事業		
	56,000 千円		
ウ	● 移住定住相談業務		
	0 千円		

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	U J I ターン者数（新規申請者数）	54	69	人
イ	加西市若者世帯持家促進補助金助成件数	67	80	件
	新婚世帯向け家賃補助金新規助成件数	39	70	件
	結婚新生活支援事業補助金助成件数	—	30	件

ウ	お試し滞在施設設置数【累計】	0	2	件
	移住相談件数	152	200	件
	若者チャレンジ助成件数	1	5	件

施策④ 空き家・空き店舗の利活用

ア 関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク※制度の定着を図ります。

イ 空き家・空き店舗を幅広く活用したまちづくりを進めます。

ウ 移住・定住の促進を目的として、お試し居住や社宅利用、事務所、リモートワーク等に適した空き家・空き店舗の活用を図ります。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 空き家バンク※事業 ● 空き家家財道具等処分支援補助事業 ● 加西空き家相談室による空き家相談（個別、定期相談会） ● 特区内空き家バンク物件登記費用補助金		
	2,250 千円		
	● 空き家等化の予防・発生抑制 ● 空き家等の適切な管理の促進 ● 空き家等及び跡地の活用の促進 ● 空き家バンク制度の活用 等		
	0 千円		
イ	● 空き家改修補助事業		
	2,500 千円		
ウ	● お試し滞在補助制度		
	200 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	空き家バンク新規登録数	13	15	件
	「え〜がい加西（R6年度まで）」「加西空き家相談室（R7年度から）」相談引渡件数	4	5	件
	関係部署との事業連携件数	—	10	件
イ	空き家改修補助事業助成件数	4	6	件
ウ	お試し滞在補助金	1	7	件

政策8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実

施策② 防災・感染症対策の充実

- ア 防災訓練や災害対策に関する情報提供、災害時要援護者の登録促進や防災リーダーの育成を図り、防災体制の強化に取り組みます。
- イ 自主防災組織の活動促進や地域の消防団への支援等、地域防災力の向上に努めます。
- ウ 関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定 ● 防災ネット等使用料 ● 県防災ネットワーク運営協議会分担金 ● 運用保守委託料（コミュニティ無線+情報伝達システム） ● ハザードマップの更新		
	36,945 千円		
イ	● 自主防災訓練費補助 ● 資器材整備費補助 ● 土のう作り訓練		
	3,631 千円		
ウ	● 県加東健康福祉事務所と情報共有の実施		
	0 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	災害時要援護者台帳登載率	52.8	71.0	%
イ	防災訓練・研修回数	57	75	回
ウ	感染症病床数	6	6	床

施策③ 防犯・交通安全の向上

- ア 防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。
- イ 警察や交通安全協会等との連携をより強化することで交通安全に関する活動を推進する体制を充実させ、交通事故のないまちを目指します。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 防犯灯設置事業 ● 防犯カメラ設置事業 ● 自動録音機能付電話機等購入補助事業		
	10,700 千円		
	● 街灯り事業の推進		
	4,000 千円		
イ	● 自転車保険加入事業 ● 交通安全啓発イベント・交通安全看板設置 ● 交通安全教室の開催支援 ● 企業への交通安全講話 ● 高齢者施設への交通安全教室		
	2,050 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	LED 防犯灯設置数【累計】	4,158	5,900	灯
	防犯カメラ設置数【累計】	38	65	台
	主要道路の照明器具台数【累計】	0	150	灯
イ	交通事故件数【減少指標】	1,466	1,300	件
	交通安全教室の開催数	—	35	回

施策⑭ 市民相談・消費者保護の充実

ア 市民の様々な悩みごとに対応するため、市民相談体制の充実を図ります。

イ 複雑化する消費者被害を防止するため、消費者問題の啓発や情報提供に努めるとともに消費生活相談体制の充実を図ります。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 市民相談事業		
	9,423 千円		
イ	● 消費生活相談事業 ● 消費者問題への啓発活動、講座		
	7,785 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市民相談件数	142	150	件
イ	消費生活相談件数	311	300	件

政策9 快適な都市空間の創出

施策⑤ 住環境の整備

- ア 市街化区域内の未利用地の流動化や土地区画整理事業※区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むとともに、新たな住宅地の開発を支援します。
- イ 市街化調整区域における特別指定区域制度※や地区計画制度の活用、線引きの見直し等、規制緩和に向けた働きかけにより地域の活力再生を図ります。
- ウ 北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図ります。
- エ 高齢化にも対応した住環境づくりに向けて、関係機関とも連携しながらユニバーサルデザイン※に基づくまちづくりを推進します。
- オ 地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 北条西保育所跡地売却 ● " (駐車場) ● 宇仁幼児園跡地売却		
	0 千円		
	● 民間開発による住宅団地整備の推進 ● 土地区画整理事業※区域内での住宅化利用の促進		
	25,825 千円		
イ	● 特別指定区域制度※等を活用した住宅、事業所建築の推進 ● 区域区分見直しに係る調査、都市計画変更手続き ● 学校跡地活用の調査、推進		
	12,400 千円		
ウ	● 北条市街地住環境整備の推進		
	3,050 千円		
エ	● 公共施設バリアフリー情報提供		
	0 千円		
オ	● 県指定歴史的景観形成地区※内の景観保全に係る調整		
	0 千円		
	● 石畳風舗装の実施		
	20,000 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	遊休市街地の積極的な売却	2	0	件
	市内戸建て新築住宅建築確認受付件数	115	90	戸
	中野地区新築住宅建築確認受付件数【累計】	—	35	戸
	中野・鶴野地区事業所建築確認受付件数【累計】	—	22	件
	西高室土地整理事業地区の住宅戸数【累計】	70	250	戸
イ	特別指定区域制度※を利用した建築許可申請受付件数	39	40	件
ウ	狭あい道路整備、老朽危険空き家撤去等の実施件数【累計】	—	30	件
エ	バリアフリーマップの進捗率	0	100	%
オ	県指定歴史的景観形成地区※内の建築届出件数	4	5	件
	石畳風舗装の実施延長【累計】	566	1,060	m

施策②⑥ 地球に優しい環境都市の創造

ア 地球温暖化問題への対応として、地球環境に配慮した循環型かつ脱炭素社会の構築を推進します。

イ 田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。

ウ 加西の風土や文化を活かした環境学習を実施し、自然の大切さの理解を深めます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助） ● 電気自動車導入補助 ● 脱炭素先行地域づくり事業 ● リサイクル関連事業		
	526,970 千円		
イ	● 普及啓発事業 ● 野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用） ● 動植物生態調査事業（まとめ：小学生向け教材・冊子作製など） ● 生物多様性地域戦略推進事業		
	3,021 千円		
	● 市開発調整条例に基づく事前協議による調整		
	0 千円		
ウ	● 環境体験学習（小学3年生） ● 環境学習（小・中学校）		

	● 地域教材を活用した学習（小・中学校）		
	1,942 千円		

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	市域の温室効果ガス排出量【減少指標】	441	360	千 t-co2
	市内の太陽光発電設備導入量	109,732	120,800	Kw
	市民一人あたり 1 日のごみ排出量【減少指標】	793	766	g
イ	動植物生態調査実施箇所数【累計】	2	15	箇所
	市開発調整条例事前協議受付件数	17	20	件
ウ	環境学習実施校数	15	15	校

政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

施策⑦ 道路・河川の整備・維持管理

ア 国道 372 号や主要幹線道をはじめとする道路網を整備するとともに、通学路・ガードレール等の安全施設の整備を行います。

イ 河川や橋梁の維持管理の強化及び未改修河川の整備を進めます。

ウ 都市公園等の計画的な管理と保全により、活用を促進します。

（主な事業・経費）

	令和 7 年度	—	—
ア	● 上宮木玉野線の新設改良 ● 市道中野網引線の通学路整備 ● 市道草刈り補助事業 ● 道路修繕・改良工事 ● 生活道路整備補助金		
	515,000 千円		
イ	● 市道橋梁の点検・補修の実施 ● 河川の修繕の実施		
	135,900 千円		
ウ	● 都市公園・一般公園の適正管理		
	29,681 千円		

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	主要幹線道路の整備延長【累計】	0	4.9	km
	歩道設置の総延長【累計】	0	0.9	km
イ	市道橋梁の補修工事の件数【累計】	—	10	橋

ウ	丸山総合公園の利用者数	31,396	34,500	人
---	-------------	--------	--------	---

施策⑳ 上下水道の整備・維持管理

ア 上下水道事業の効率化、安定化、適正化を進め、持続可能な経営を行います。

イ 上下水道施設の計画的な整備・改修と施設の統廃合を進め、安全な水の供給と安定的な下水処理に努めます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉 ● 水洗化補助金の交付		
	7,000 千円		
イ	● 水道管路の耐震管への更新事業 ● 下水の処理施設の統廃合事業		
	486,808 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	給水原価【減少指標】	199.7	198.2	円/m ³
	水洗化率	92.1	93.6	%
イ	水道管耐震管 率（耐震管路延長／水道管路延長）	5.85	6.55	%
	下水の処理施設の統廃合施設数【累計】	1	4	施設

施策㉑ 公共交通の充実

ア 地域の実情に応じた道路交通網の整備や公共交通の導入等を通じて、利便性の高い生活ネットワークを構築します。また、配慮を必要とする方への公共交通利用に関する支援や、わかりやすい情報提供にも取り組みます。

イ 北条鉄道の利便性の高い利用環境の整備のため、経営支援と利用促進策を実施します。

ウ 各種バスの増便やバス停周辺の整備等を推進し、利用しやすい環境づくりに取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● バスロケーションシステム事業 ● 総合時刻表更新事業 ● コミュニティバス再編事業 ● 公共交通総合 HP 管理事業 ● おえかきバス事業		
	8,145 千円		
イ	● 北条鉄道設備等整備費補助事業 ● ICOCA システム補助補助事業		

	● 北条鉄道運営資金貸付事業		
	76,500 千円		
ウ	● 地域主体型交通運営補助事業 ● 地域主体型交通運転手育成支援事業 ● 地域主体型交通車両更新事業 ● バス停整備・利用促進事業		
	17,934 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	コミュニティバス等の利用者数	31.5	40	千人
イ	北条鉄道の輸送人員数	334	380	千人
ウ	公共交通結節点整備箇所【累計】	1	4	ヵ所
	地域主体型交通導入団体数【累計】	0	3	団体

基本方針4 ともに活躍しまちの魅力を高める

政策11 協創のまちづくりの推進

施策③ 協創のまちづくり

ア 小学校区での地域課題解決に向けて多くの市民が主体的に取り組むことを目指し、ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の活動支援に取り組みます。

イ 市民参画によるまちづくりを進めるため、NPO法人・地域活動家の育成を図ります。

ウ 都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● ふるさと創造会議地域づくり交付金 ● 加西市地域づくり戦略会議 ● 集落支援員活動交付金(3地区) ● ふるさと創造会議活動環境整備事業		
	21,361 千円		
イ	● 地域活動団体への支援		
	0 千円		
ウ	● 中間支援組織による関係人口創出		
	0 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	集落支援員の配置数【累計】	0	10	名
	まちづくり計画書の策定地区数【累計】	4	7	地区
イ	地域交流センターの登録団体数【累計】	57	68	団体
ウ	中間支援組織の設立数【累計】	—	1	件
	中間支援組織による各種相談件数	—	200	件

施策③ シティプロモーションの推進

- ア 郷土の豊かな歴史を学び体験するなど、シビックプライドの醸成を図り、シティプロモーションを推進します。
- イ 近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税返礼品の充実などにより、まちの魅力を積極的にPRしていきます。
- ウ 特産品のブランド化を進め、販売チャネルを増やすなどの販売促進に努めます。また、SNSに加えて、観光事業者への地域資源のPR、まちの魅力の発掘などを通じ、本市への誘客につながるような魅力を情報発信します。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	●シティプロモーション推進事業補助事業		
	600千円		
イ	●ふるさと納税推進事業 ●移住相談会の実施 ●シティプロモーション広告事業		
	2,751,050千円		
ウ	●観光情報発信、観光資源の発掘・PR		
	5,550千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	シティプロモーション推進事業補助件数	—	5	件
イ	ふるさと納税額	2,004	1,000	百万円
	出張相談会参加数	6	5	回
ウ	「かさい観光ナビ」アクセス数	178	200	千ビュー
	観光協会 SNS フォロワー数【累計】	3,592	4,000	人
	「かさいまちあそび」参加者数	573	750	人

施策③ 広報・広聴の充実

- ア 親しみやすく読みやすい広報誌を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。
- イ ホームページやSNSなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。
- ウ 様々な手段や機会を通じて市民のニーズを把握するとともに、市民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 報道機関へのプレスリリースの実施 ● 広報かさいの作成		
	8,000 千円		
イ	● CMS によるホームページの運用		
	2,483 千円		
ウ	● タウンミーティング（住民企画型含む）の実施 ● 要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握		
	60 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	マスメディアの掲載件数	385	415	回
イ	ホームページの延べ更新数	—	5,000	ページ
	LINE 登録友達数	—	23,500	件
ウ	要望書等（市民ふれあい提案・メール含む）の回答実績	77	100	件

施策 12 お互いを認め合える社会の実現

施策③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

- ア 家庭、学校、職場や地域等で様々な人権問題や多様な性のあり方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。
- イ 家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、DV被害者への支援に取り組めます。
- ウ 孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 人権文化をすすめる市民のつどい		

	● 地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン ● 加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等） ● 人権映画会 ● 長嶋愛生園訪問事業		
	2,336 千円		
イ	● DV センター運営事業 ● こども家庭センター運営事業		
	5,924 千円		
ウ	● 障害者（児）相談支援事業		
	33,295 千円		
	● 成年後見支援センター運営事業		
	4,549 千円		

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	人権学習会参加者数	3,398	3,500	人
イ	婦人相談員数	1	1	人
	子ども家庭支援員数	1	2	人
ウ	障がい者（児）相談延べ件数	11,953	15,800	件
	権利擁護に関する相談件数	0	35	件

施策⑳ 男女共同参画の推進

ア 行政や自治会などまちづくりの分野において自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを行い、誰もが参加しやすい環境づくりに取り組みます。

イ 女性の雇用促進のため、ハローワーク※との連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。

（主な事業・経費）

	令和 7 年度	—	—
ア	● 女性リーダー育成事業 ● 自治会役員女性登用助成金事業		
	5,600 千円		
イ	● ふるさとハローワークの運営		
	14,455 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	女性管理職登用率	15.2	20	%
イ	女性活躍関連セミナー参加者数	19	30	人

施策⑤ 多文化共生と平和のまちの実現

ア 在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、NPO法人への支援と連携による市民レベルでの交流活性化を図ります。

イ 外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。

ウ 鵜野飛行場跡などの地域資源を活用した平和ツーリズムを展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 外国人児童の学習サポート ● 支援者育成 ● 国際理解と情報発信 ● やさしい日本語教室※ ● 外国人への医療通訳支援業務		
	760 千円		
イ	● 多文化共生センター設立		
	12,202 千円		
ウ	● 加西市地域活性化拠点施設指定管理 ● 平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業		
	43,000 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	住民交流事業参加者数	563	620	人
イ	市内居住外国人数	1,184	2,000	人
	外国人相談人数	—	360	人
ウ	修学旅行・校外学習で来訪する学校数	9	60	校

政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進

施策⑥ 行財政運営の効率化

ア 行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組めます。

イ 効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。

ウ 自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。

エ 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。

オ 時差出勤やテレワークなど、職員のワーク・ライフ・バランス※に配慮した業務環境を構築します。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成		
	891 千円		
イ	● 歳入確保、歳出抑制 ● 新たな市債※の発行の抑制 ● 財政調整基金、減債基金の一定額の確保		
	0 千円	0	0
ウ	● 市税等収納向上対策		
	4,295 千円		
エ	● 固定資産台帳データ管理及び更新 ● 事業者への立ち入り調査、指導 ● (仮称) 庁舎付属棟 (こども家庭センター) 建設工事 ● (仮称) 庁舎付属棟 (こども家庭センター) 建設工事監理委託		
	469,013 千円		
オ	● 時差出勤の制度導入・活用 ● テレワークの推進		
	806 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	広域研修への参加人数	91	115	人
イ	実質公債費比率※【減少指標】	7.6	7.5	%
	将来負担比率【減少指標】	69.4	65.0	%
ウ	収納率 (現年分)	99.0	99.0	%
	収納率 (過年分)	31.6	25.8	%
エ	入札案件の設計額に対する契約額の比率	82.1	84.5	%
オ	時差出勤の活用人数	0	60	人
	テレワークの実施件数	0	480	件

施策⑳ ICTの利活用の推進

ア 行政事務の効率化を実現するため、A I やR P A など、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組みます。

イ 効率的な行政手続きを実現するため、マイナンバーカードの普及促進や行政手続きのオンライン化などに取り組むとともに、情報通信基盤の整備を進めます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● RPA の利用 ● ビジネスチャットツール ● AI 議事録の利用		
	4,224 千円		
	● 行政事務文書の電子化 ● タブレット端末の導入		
	3,902 千円		
イ	● 住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施 ● ネット申請対応ツール導入		
	7,751 千円		

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	RPA のシナリオ動作回数	0	300	回
	AI 議事録の利用回数	—	300	回
	複写機等の印刷枚数	6,280	6,080	千枚
イ	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の発行枚数	0	15,000	枚

施策㉑ 広域連携と公民連携の推進

ア 市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。

イ 大学や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組めます。

(主な事業・経費)

	令和7年度	—	—
ア	● 北播磨広域定住自立圏での取組の実施 ● 播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施		
	310 千円		

イ	● 企業・大学・団体等との連携・事業実施 ● SDGs 推進協議会の運営 ● SDGs の普及促進(サイト運営) ● SDGs の普及促進 (SDGs ポイント原資)		
	2,101 千円		
	● 神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携		
	0 千円	0	0

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンにおける各連携事業の KPI 平均達成率	—	100	%
イ	包括連携協定数【累計】	9	19	件
	学校等との協力事業数【累計】	2	5	事業

あ	
空き家バンク	空き家の有効活用を通して、地域住民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図るため、空き家情報の提供を行うもの。
アフタースクールゼミ	北条高校生を対象に民間教育機関の講師による学習機会を提供し、更なる学力の向上を目指し、もって北条高校の生徒確保と活性化、さらには加西市の活性化を図ることを目的として、北条高校活性化協議会が、平成27年4月から北条高校アフタースクールゼミ事業を実施。
お	
オープンスクール	子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりを薦めるため、保護者や地域の方に学校の教育活動のありのままの姿を公開する取組。平成16年度から始まった兵庫県の施策。
か	
観光まちづくり協会	市内の価値ある歴史・文化・特産物等の観光資源や、まちづくりにつながる行事イベント情報の発掘と振興を統括して行い、市内外に総合的なPRすることにより観光客の招来を促し、市民が元気で自信と誇りを持てるまちづくりを推進していく団体。
き	
基金	地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
く	
繰出金	一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。例としては、一般会計から繰り出す国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療各特別会計に対する繰出金等がある。
グリーンコンシューマー	買い物をするときに、できるだけ環境に配慮した製品を選んで購入する消費者。
け	
景観形成地区	兵庫県の「景観の形成等に関する条例」（景観条例）に基づく指定制度の一つ。指定対象となる優れた景観の保全及び維持または創造を目的とし、「歴史的景観形成地区」「住宅街等景観形成地区」「まちなか景観形成地区」「沿道景観形成地区」に種別され、個々の地区に応じた景観形成基準（景観ガイドライン）が定められている。
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充当される割合。
ゲストティーチャー	地域住民が、自らの専門性や経験・特技を活かしてボランティア講師として授業等で指導するもの。加西市では、学校からの依頼により自然・ふるさと体験学習や本の読み聞かせ等、様々な指導を行っている。
こ	
公債費	市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
公民館登録グループ	公民館に登録して公民館を拠点に知識・技術の習得を自主的に継続して行い、その活動を通じて仲間づくりと地域社会への貢献を目指す社会教育活動・学習活動グループ。
コーディネート	いろいろな要素を統合したり調整したりして、一つにまとめ上げること。
さ	
サロン事業	レクリエーション活動等を開催等、障害者の交流・余暇活動による社会参加を促進する場。
し	

市債	家庭における借金にあたるもの。通常は、市民負担の世代間の公平を確保するため、建設事業費の財源とされる。
実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。この指標が18%以上の団体は引き続き地方債の発行に許可を必要とする。
食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる人を育てること。
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。人件費には、議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、地方公務員共済組合負担金、退職手当組合負担金、災害補償費、職員互助会補助金等がある。
せ	
製造品出荷額	事業所の所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を当該事業所から出荷した額。
ち	
地産地消	地域生産地域消費の略語で、地域で生産された様々な生産物や資源（主に農産物や水産物）をその地域で消費すること。
地方交付税	地方公共団体の税源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。
と	
投資的経費	道路の整備や教育施設建設など、公共施設を整備するための経費。災害復旧のための経費も含まれる。
特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。
特別指定区域制度	市町及びまちづくり団体が土地利用計画を策定し、集落区域及び特定区域内にある区域、公共施設が整備された区域において、地縁者の住宅や既存工場の用途変更等、条例で定めた一定の用途の開発が可能となる兵庫県の制度。
土地区画整理事業	土地区画整理事業とは、健全な市街地の整備と生活環境の改善をはかるため、道路や公園等の公共施設と宅地を一体的に整備し、総合的なまちづくりを進める事業。
に	
日本語教室	日本の国際化に伴い各地域で定住したり働いたりする外国人が、日本で生活する上での文化、生活、習慣、考え方などを学習できる教室。市民ボランティアなどが週に1回程度、地域の公民館などの施設を利用して、無料または教材の実費程度の参加費で日本語が学習できる。
認定農業者	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人の事。担い手農業者とも呼ばれる。
は	
ハローワーク	公共職業安定所の愛称。旧労働省が平成元年に愛称を公募、選定し、平成2年から使用。

ひ	
美バース	廃品回収のこと。「美しく生まれ変わる」を意味する造語。
病児・病後児保育	保育所等に通う子どもが病気または病気の回復期にあり、集団保育が困難でかつ保護者の仕事等により家庭での保育が困難な場合に、一時的に預かる事業。
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。
ふ	
扶助費	生活保護法、児童福祉法などに基き被扶助者に対して支給する費用をいう。
物件費	物品の購入に充てられる経費。例としては、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等がある。
普通会計	一般会計と特別会計のうち、地方財政法施行令12条に掲げる事業に係る公営企業会計等を合算した会計区分で、加西市における普通会計は一般会計に公園墓地整備事業特別会計を加えたもの。
ほ	
ポイントカード事業	加西独自の「大福帳」たぬきカードは、市内加盟店でのお買い物・ご利用時や廃油の回収時にポイントが貯まる。ポイントが満杯になったカード(満点カード)で、現金として加盟店・協力店で使用できるほか、市立加西病院人間ドック等助成券、町ぐるみ健診助成券も発行。
補助費等	補助費等には、報償費、役務費、負担金補助及び交付金、公課費等がある。下水道事業、病院事業等の公営企業への繰出金もこれに含まれる。
ゆ	
ゆうゆう会	運動・健康づくり普及推進員の会。地域における健康づくりのための運動等の普及を目的に平成23年度に養成。
ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍の違い、年齢・性別といった差異、障がい・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）。
り	
臨時財政対策債	地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行してきた地方債をいう。
ろ	
6次産業化	農産物の生産だけでなく、食品加工、流通、販売にも農業者が主体的かつ総合的に関わることで、農業経営の多角化を図ること。
わ	
若者広場	地域で若者が気軽に立ち寄り、集った仲間と楽しく交流できる若者の居場所づくりを推進するための事業。NPOや青少年団体・グループ等が運営こともある。ボランティアのグループ育成、若い人たちのスポーツ活動、文化活動、それらの発表の場づくり等の活動を行う。
ワーク・ライフ・バランス	個人が仕事上の責任を果たしつつ、結婚や育児をはじめとする家族形成のほか、介護やキャリア形成、地域活動への参加等、個人や多様なライフスタイルの家族がライフステージに応じた希望を実現できるようにすること。「仕事と生活の調和」と訳される。

第2期加西市行財政改革プラン

策定日 令和7年3月31日

策定者 加西市政策部政策課